

2022.11.7

**沖縄県内における自治体DXの動向と県内外の事例**  
**令和4年度 自治体DXセミナー**

株式会社情報通信総合研究所 上席主任研究員  
ISCOアドバイザーフェロー 三浦大典

## ■ 自己紹介

氏名	三浦大典（みうら だいすけ）
所属	株式会社情報通信総合研究所 社会公共コンサルティング部 上席主任研究員 （連絡先：miura@icr.co.jp）
業務分野	公共分野における情報通信利活用の調査研究・コンサルティング （ご参考： <a href="https://www.icr.co.jp/researchers/miura.html">https://www.icr.co.jp/researchers/miura.html</a> ）
業務の実績	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 沖縄市DX計画策定支援</li><li>・ 港区5G利活用調査</li><li>・ 川崎市AR/VR利活用調査</li><li>・ 地方創生と未来技術に関する調査・分析事業（内閣官房）</li><li>・ 自治体イベントの来訪状況・経済波及効果分析</li><li>・ 熊本地震における被災地のWi-Fi利用状況等に係る調査研究</li><li>・ 北中城村観光情報インフラ整備計画策定</li><li>・ インバウンド関連情報総合調査（沖縄県）</li><li>・ 与那原町人口ビジョン・地方版総合戦略策定業務</li><li>・ 川崎市公衆無線LAN環境整備プロジェクト支援業務</li><li>・ 神戸市Wi-Fiに関するコンサルティング</li><li>・ 沖縄市ICT利活用事業に関するコンサルティング</li><li>・ 公衆無線LANの環境整備に関する調査・検討支援業務（福岡市）</li></ul>
委嘱など	<ul style="list-style-type: none"><li>・ ISCOアドバイザーフェロー</li><li>・ 宜野湾市、竹富町DX検討委員会 委員</li><li>・ 南城市デジタル田園都市構想検討委員会 委員</li></ul>

## 【本日のお題】

庄司先生から「行政内部DX」についてお話しいただいたので、三浦からは「地域社会DX」について話します。

## ■ 自治体DXのポイント

### ▶ 自治体DXの視点：法定DXと自主的DX（ある有識者の言葉）

#### 法定DX

法律によってその実施が義務付けられたDX

- ✓ 自治体システム標準化
- ✓ ガバメントクラウドへの移行
- ✓ 行政手続きのオンライン化 など

行政内のDX  
対応しないとダメ

#### 自主的DX

各自治体が独自の視点で、自らのために主体的に行うDX

- ✓ ICTサービス産業振興・観光振興・農林水産業振興
- ✓ 福祉・健康関連サービス（データ利活用）
- ✓ 安心・安全な暮らしの実現（防犯や防災対策など）

この部分は地域でそれぞれ異なる  
→地域独自のDX方針を固めることが必要

# **1. 沖縄県内自治体の DX・ICT利活用に関する調査**

## ■ 調査の趣旨・概要

- ▶ これまでの電子化・ICT化に変わって、DX（Digital Transformation）が大きなテーマになっています。DX事業を進める民間企業だけではなく、デジタル庁の設立や自治体におけるDX担当の新設など、公共分野においてもDXが最重要テーマになっています。
- ▶ このようなデジタル活用の変革期において、沖縄県内の自治体が展開する施策にDXがどのような影響をもたらしているかを把握することを目的としたアンケート調査を実施しました。

### 【調査の概要】

調査主体	株式会社情報通信総合研究所・西日本電信電話株式会社 沖縄支店（共同実施）
調査手法	郵送及び電話によるアンケート調査、2022年1月～2月に実施
調査対象	<p>○沖縄県内全市町村（41団体）調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策立案担当（回答：19団体）</li> <li>・情報政策担当（回答：32団体）</li> <li>・教育委員会等（回答：30団体）</li> </ul> <p>○沖縄県庁調査</p> <p>「新たな沖縄振興のための制度提言」（令和3年4月）に記載された提言制度のうち、デジタル・ICTが有効と考えられる32担当（回答：21担当）</p>
調査結果の公表	株式会社情報通信総合研究所から一部を公開。回答をいただいた市町村にも調査結果を提供予定。なお、団体ごとの回答内容については公開しません。

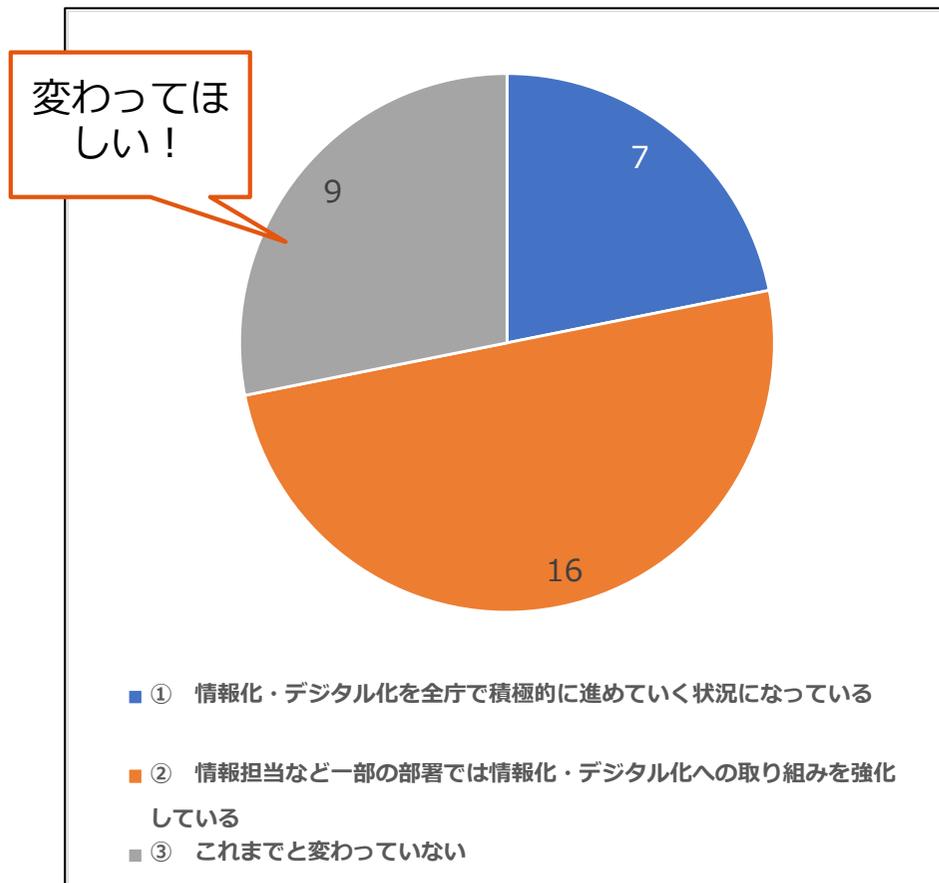
ご回答頂いた皆様に  
感謝申し上げます！

**\* 以下の調査結果では、上記市町村各担当の回答を取りまとめて報告します**

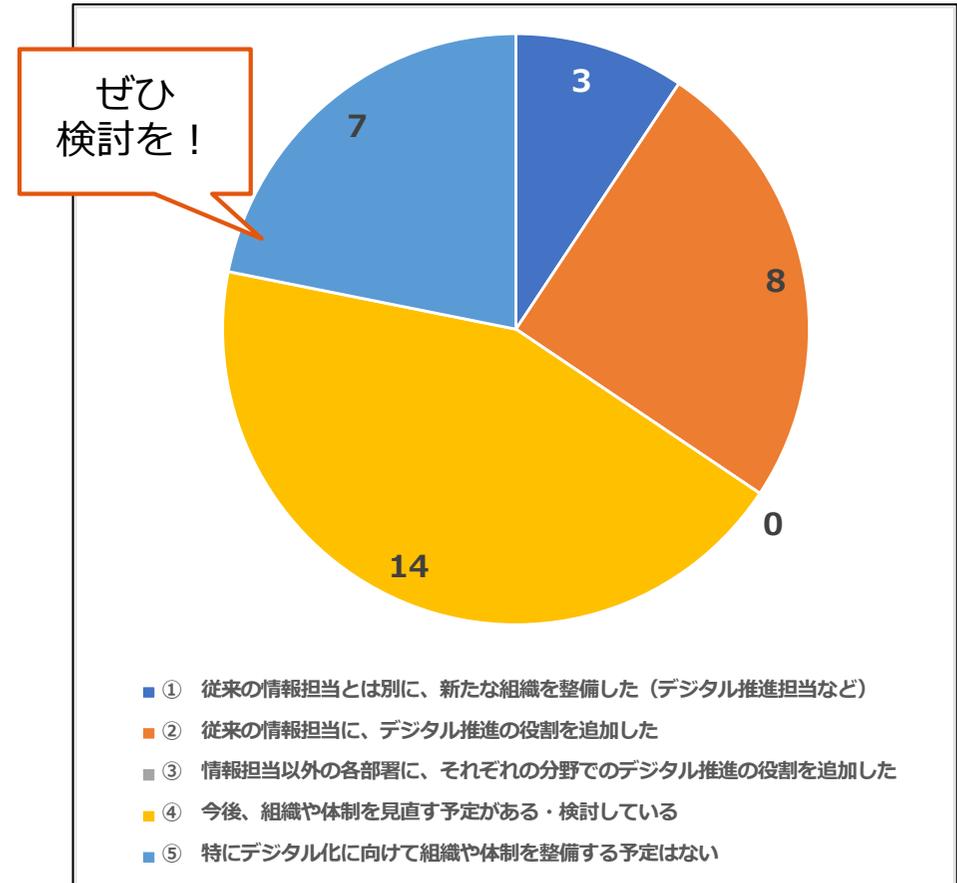
## ■情報化・デジタル化の現状①

- ▶ 情報化やデジタル化への取り組み状況については、積極的に進める団体が多く、「全庁的に進めていく」が7団体、や「一部の部署での取り組み強化」が16団体であった。「これまでと変わっていない」9団体はすべて町村で、規模の小さな団体が多い。
- ▶ デジタル化を進めるための組織としては、「新たにデジタル担当などを設置」が3団体、「従来の情報担当にデジタル担当を追加」が8団体となっている。「今後組織や体制を見直す」団体が14団体となっており、新たな組織・担当によるデジタル化の進展が期待される。

### 情報化・デジタル化への動き



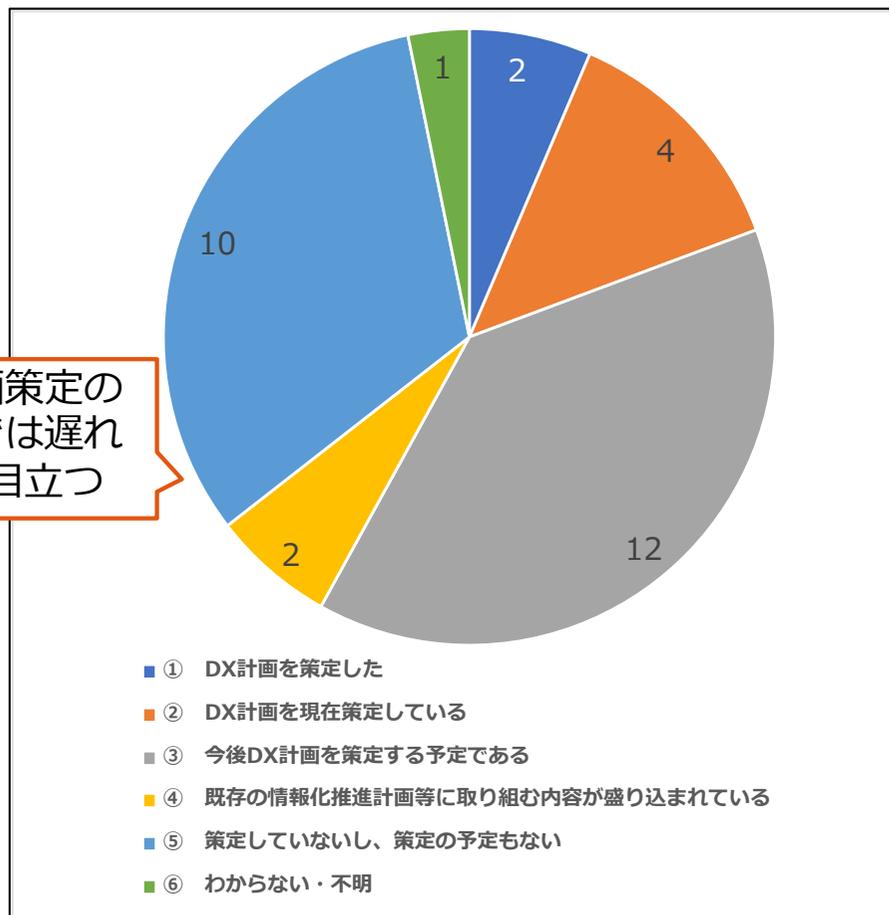
### デジタル化に向けた組織



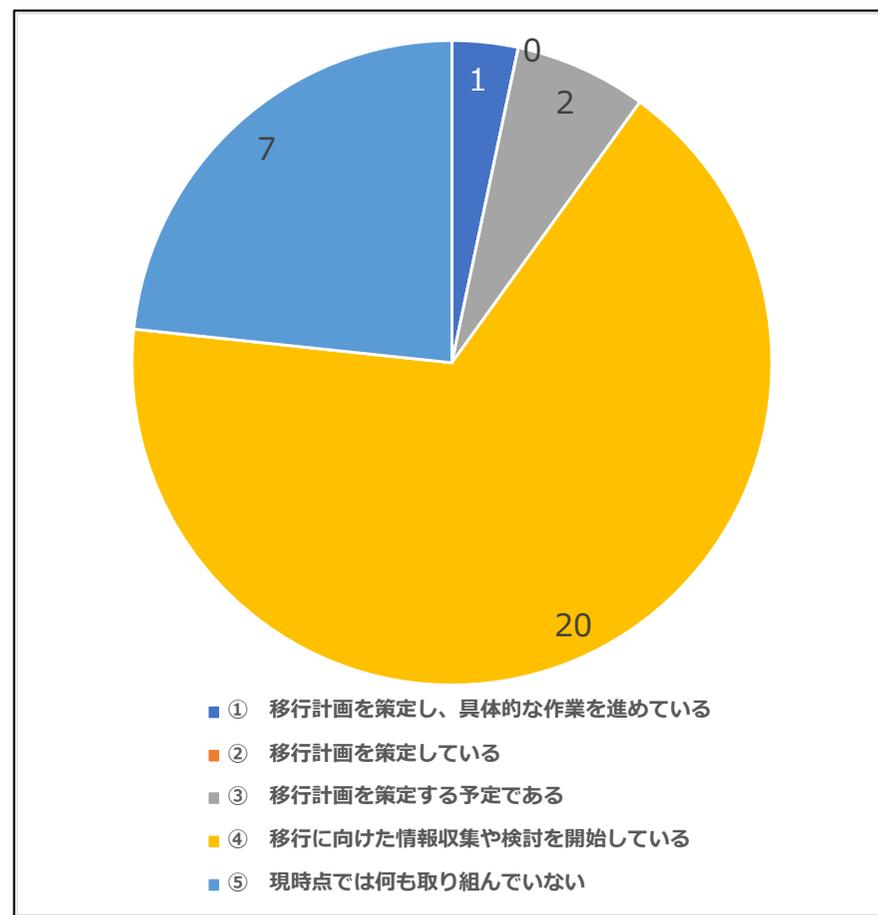
## ■情報化・デジタル化の現状②

- ▶ 全国の自治体でDX計画を策定する動きが見られるが、県内では「策定済み」が2団体、「策定中」が4団体であった。さらに12団体が「策定を予定している」反面、10団体は「策定の予定もない」となっており、DXに向けた取り組みに市町村間で格差が生じる可能性がある。
- ▶ 市町村は「ガバメントクラウド」への移行が求められているが、すでに具体的に取り組んでいるのは1団体、「移行計画を策定予定」が2団体にとどまっている。ほとんどの団体では、まだ手付かずの状態である。

### DX計画の策定状況

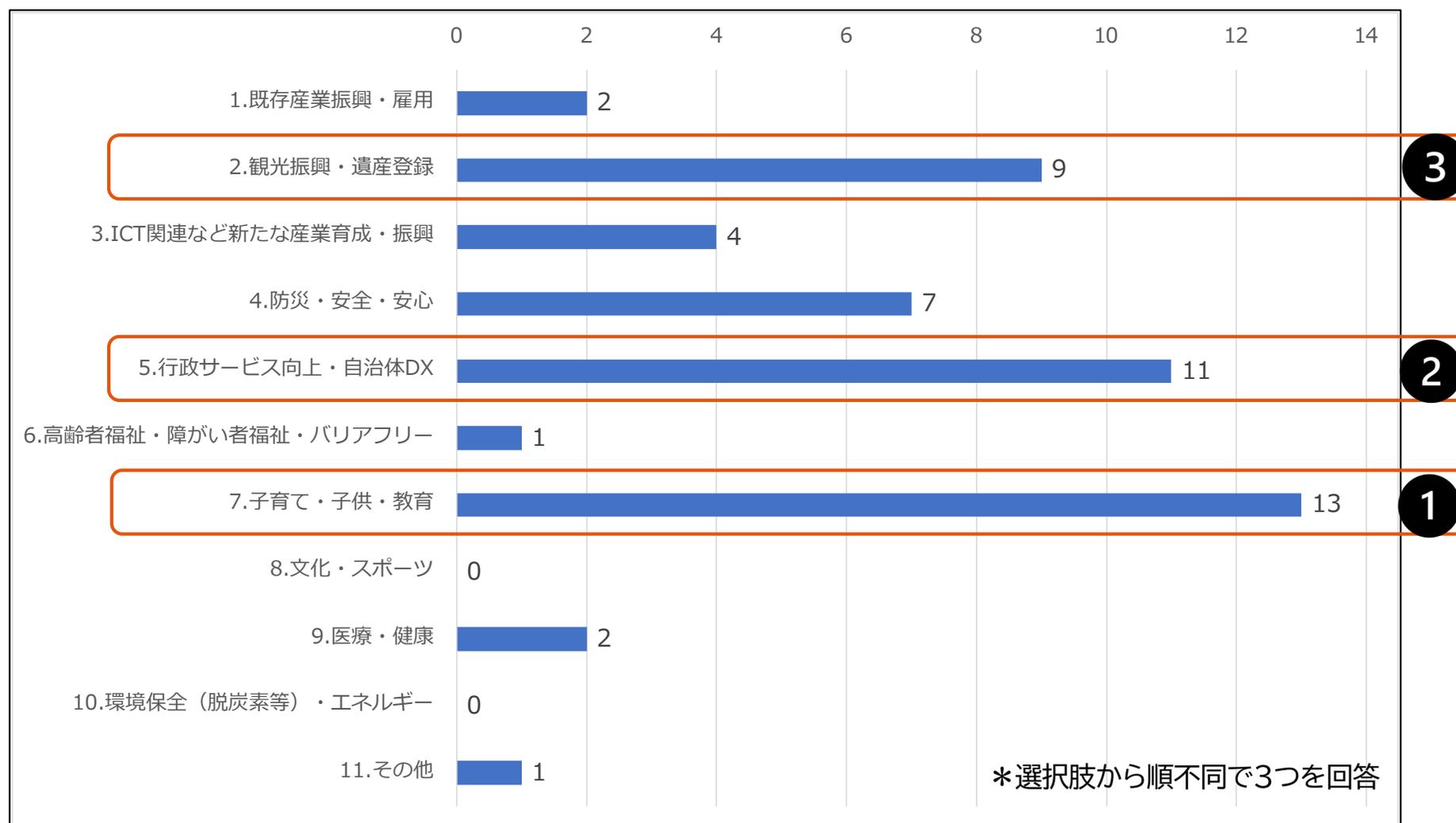


### ガバメントクラウドへの対応



## ■ ICTの利活用について

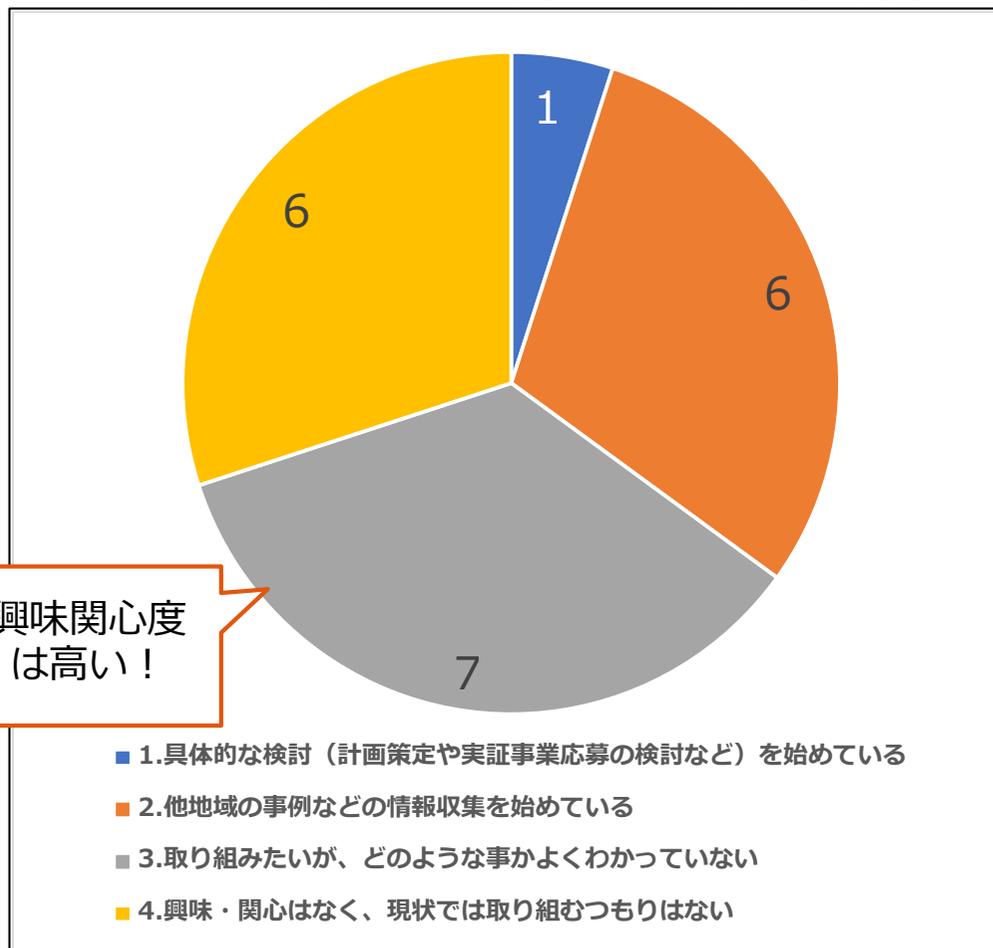
- ▶ ICTの利活用を期待する・見込んでいる分野としては、「子育て・子ども・教育」が13回答で最も多く、次いで「行政サービス向上・自治体DX」、「観光振興・遺産登録」となった。
- ▶ 「その他」回答の自由記載は、「全分野でICTの利活用が必要」であった。



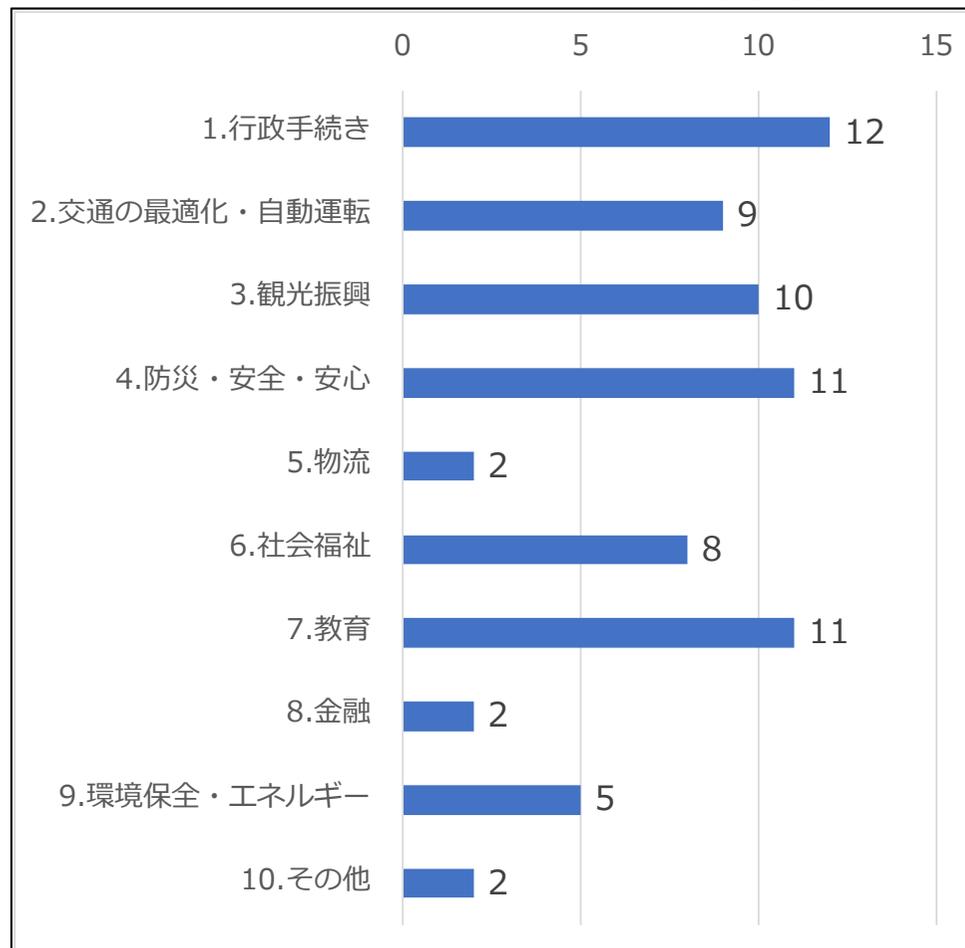
## ■ スーパーシティ・スマートシティについて（企画政策担当）

- ▶ スーパーシティ・スマートシティについては、具体的な検討を始めている団体はまだ1と少ないが、情報収集を始めた団体が6、取り組みたい団体は7と、**興味・関心を持っている団体が多い**ことがうかがえる。
- ▶ 具体的な分野としては、「**行政手続き**」や「**防災・安全・安心**」「**教育**」「**観光振興**」などであり、重要と捉えている政策分野やICTを活用したい分野と概ね同様の傾向と言える。

### スーパーシティ・スマートシティへの興味・関心



### スーパーシティ・スマートシティの関心分野

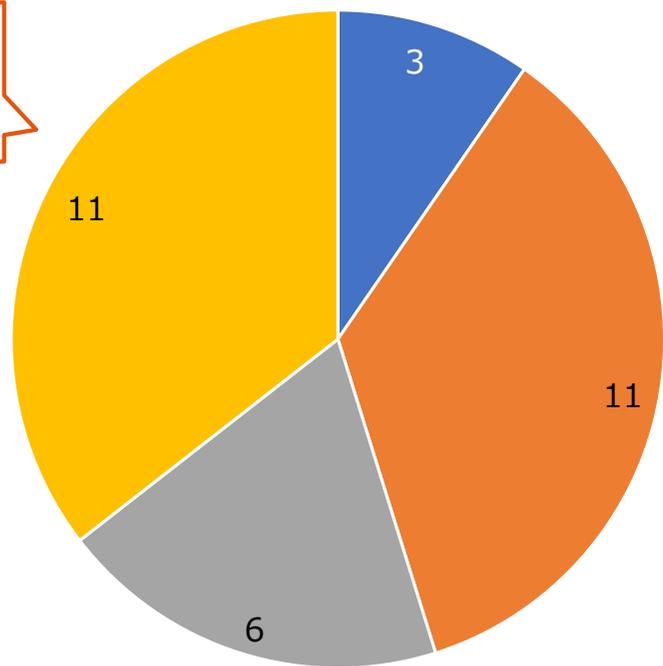


# ■スーパーシティ・スマートシティについて (情報政策担当)

- ▶ スーパーシティ・スマートシティについては、具体的な検討を始めている団体は3、情報収集を始めた団体が11であった。「取り組みたい」団体は6と興味・関心を持っている団体が多いが、「興味・関心がない」団体も11ある。
- ▶ 具体的な分野としては、「行政手続き」や「防災・安全・安心」、「観光振興」が上位である。その次に「交通の最適化・自動運転」となっており、県内の課題の一つである交通問題への対応の必要性が示されている。

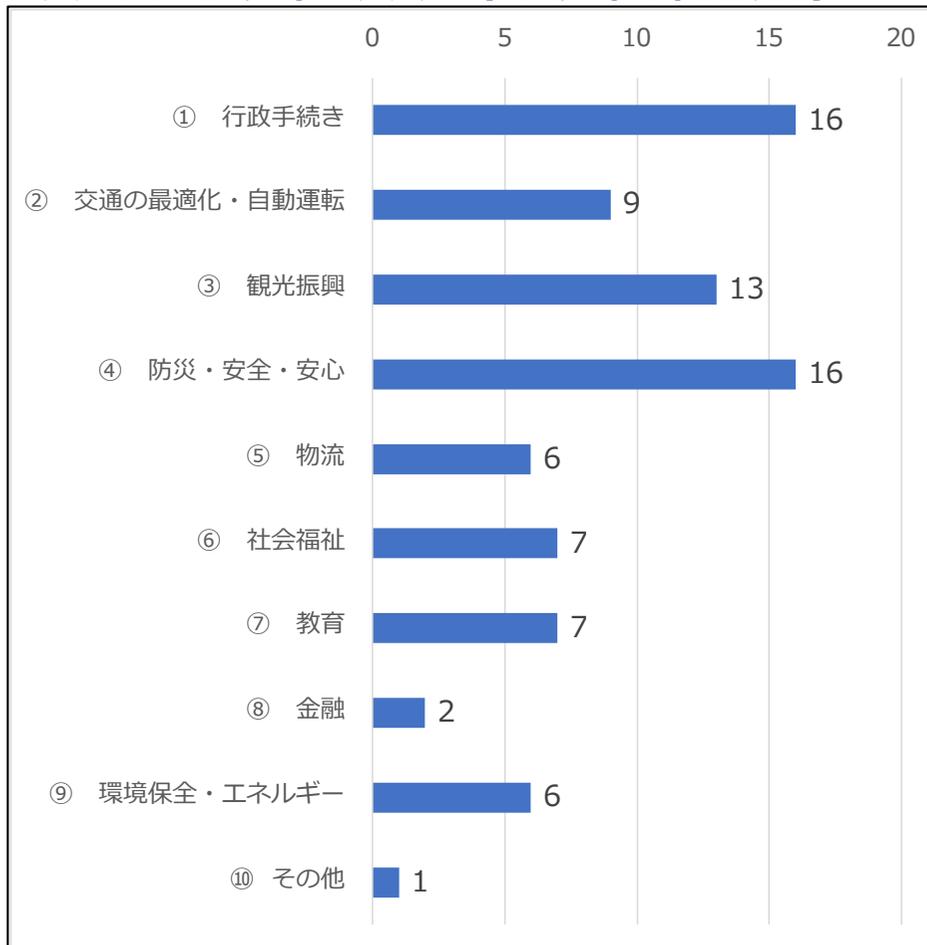
### スーパーシティ・スマートシティへの興味・関心

企画政策担当とは少し異なる



- ① 具体的な検討（計画策定や実証事業応募の検討など）を始めている
- ② 他地域の事例などの情報収集を始めている
- ③ 取り組みたいが、どのような事がよくわかっていない
- ④ 興味・関心はなく、現状では取り組むつもりはない

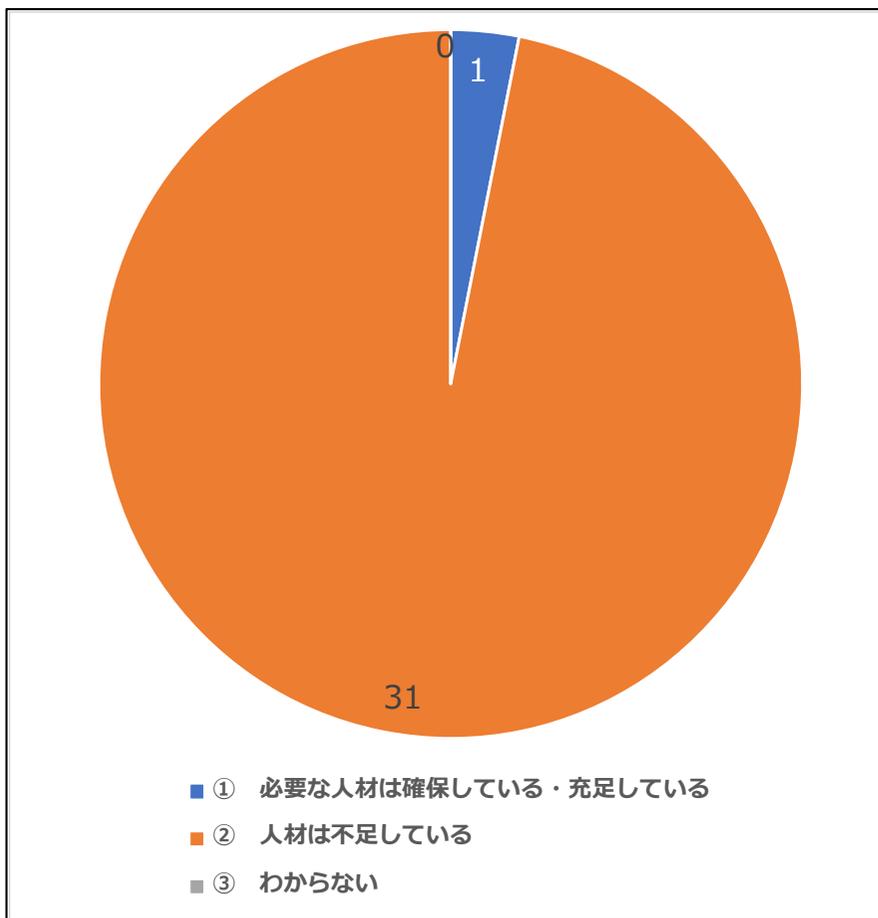
### スーパーシティ・スマートシティの関心分野



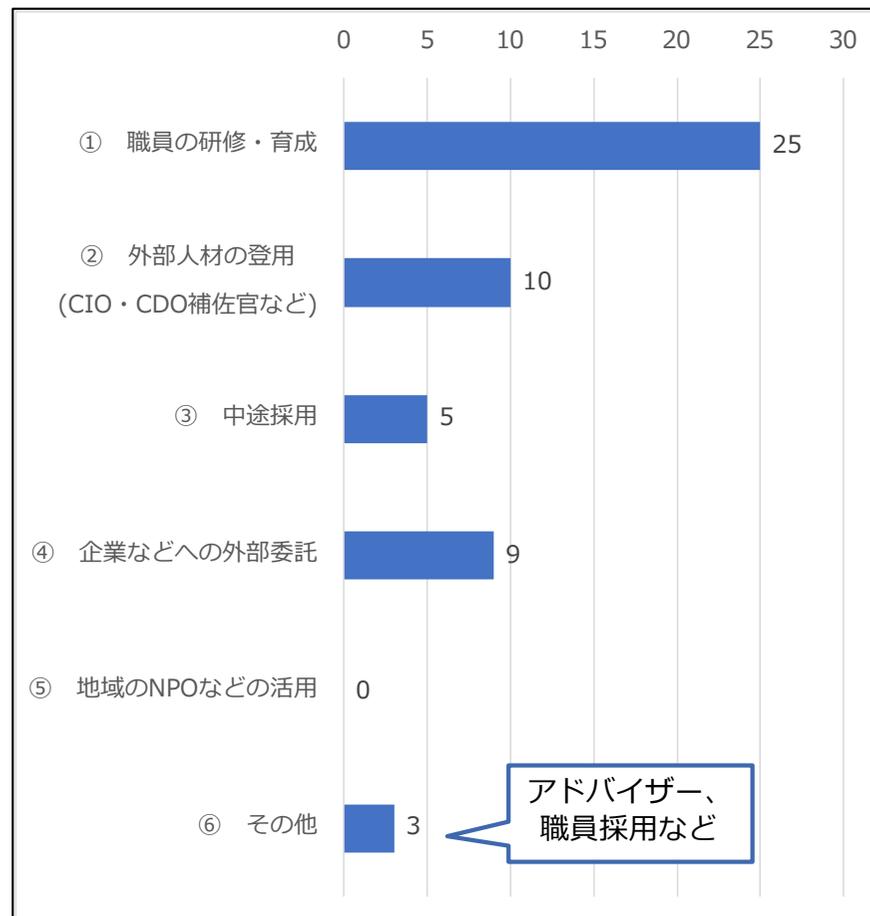
# ■ デジタル人材について①

- ▶ 官民を問わず、デジタル化推進の課題として「人材」が挙げられる。「必要な人材は確保済み」はわずか1団体であり、他はすべて「人材が不足」と回答している。
- ▶ デジタル人材の確保手段については、「職員の研修・育成」が25、「外部人材登用」が10団体である。企業や地域団体の活用にはあまり積極的ではないことが示されている。

### デジタル人材



### 人材の確保手段

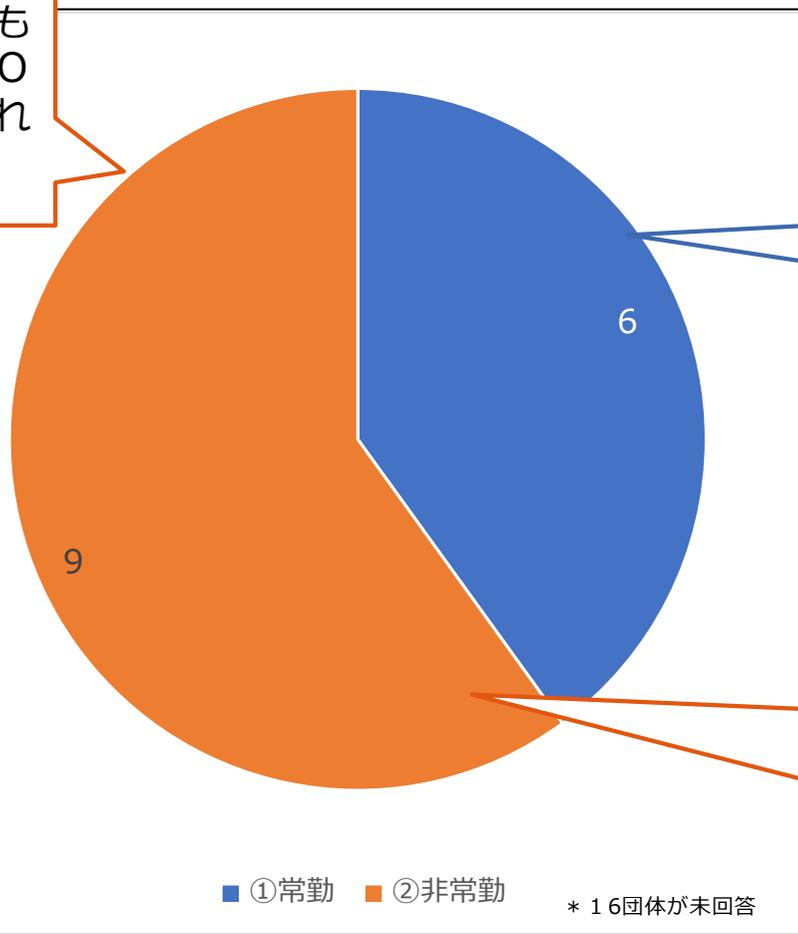


## ■ デジタル人材について②

- ▶ 望ましいデジタル人材の採用については、「常勤」が6団体、「非常勤」が9団体となった。
- ▶ 常勤の場合は2人程度や1人、非常勤の場合は週3日程度の勤務で1人を希望するという回答が多い。

### デジタル人材の採用方式

三浦の知人も  
非常勤でCIO  
補佐官をされ  
ています



### 採用したい人数・日数 (非常勤)

- 「常勤」への回答
- 【採用したい人数】
- 1～2人 : 2
  - 2人 : 1
  - 1人 : 3

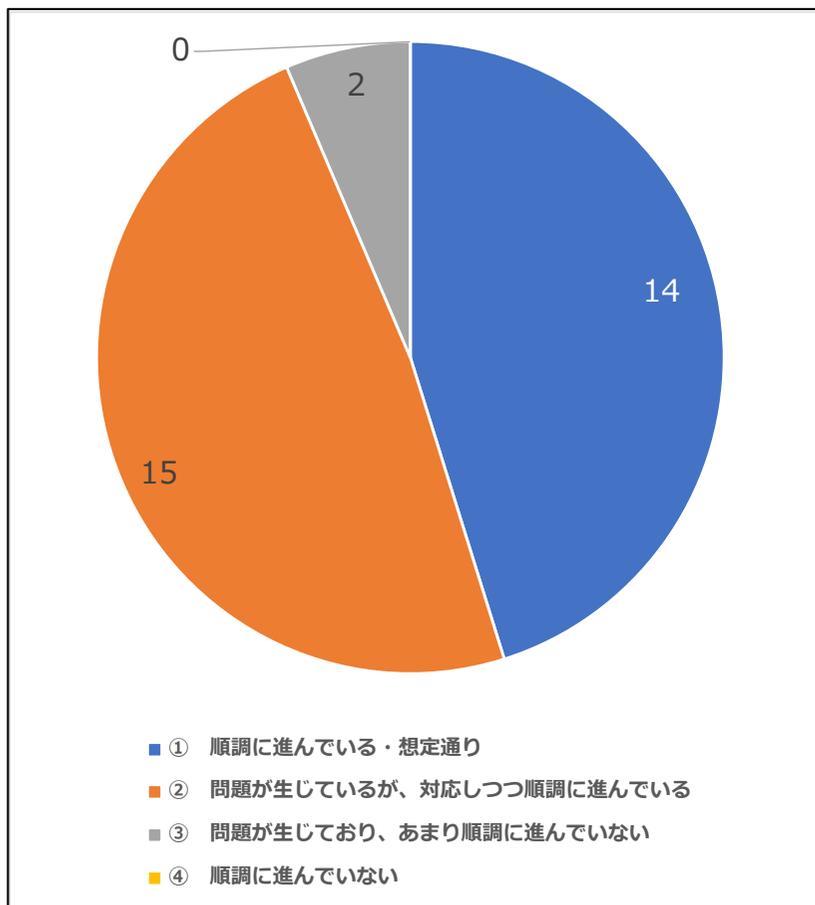
- 「非常勤」への回答
- 【採用したい人数】
- 1人 : 8 (未回答1)
- 【日数】
- 週3回程度 : 4
  - 週5日程度 : 1
  - 週1日程度 : 1

民間企業の立場からすると、「常勤」では派遣しにくいです。  
総務省「自治体DX推進のための外部人材スキル標準」を満たす人員なら、ウチが欲しいです・・・

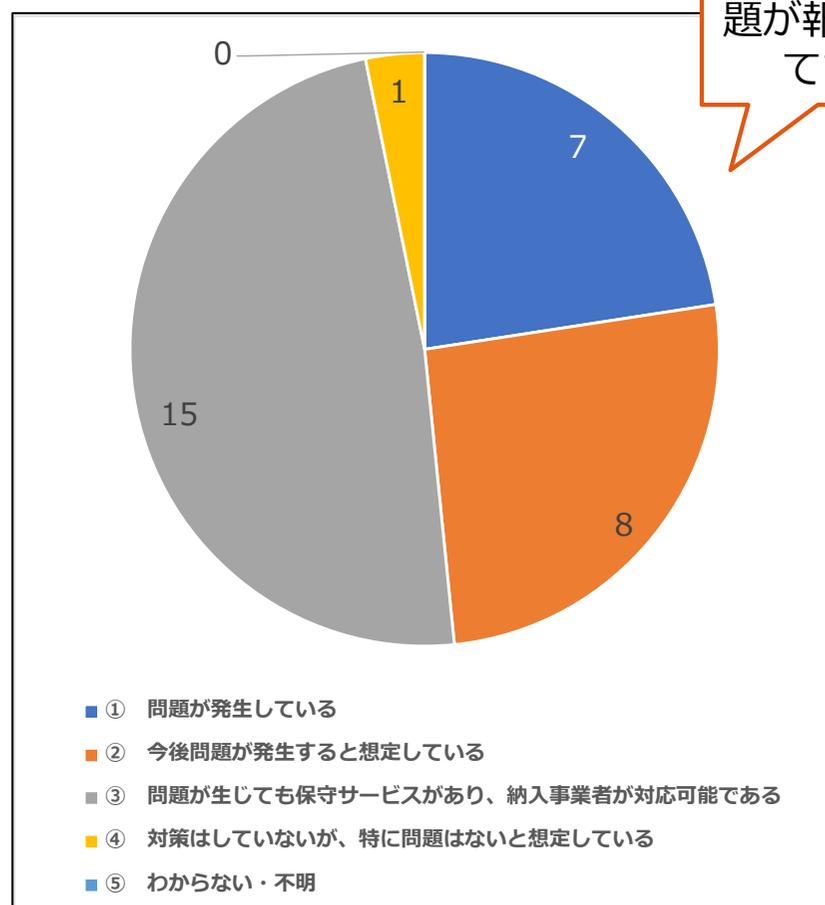
## ■ GIGAスクール構想について

- ▶ GIGAスクール構想については、「順調に進んでいる」団体が14、「問題が生じているが順調に進んでいる」が15団体と、今回の回答ではほとんどが順調に進められている。
- ▶ 生徒・児童に配布された端末についても、「問題が発生」は7団体とまだあまりトラブルは顕在化していない。しかし、「問題が発生しても保守サービスがある」との回答が15団体あるように、今後の状況には留意する必要がある。

### GIGAスクール構想の進捗



### 生徒・児童への配布端末



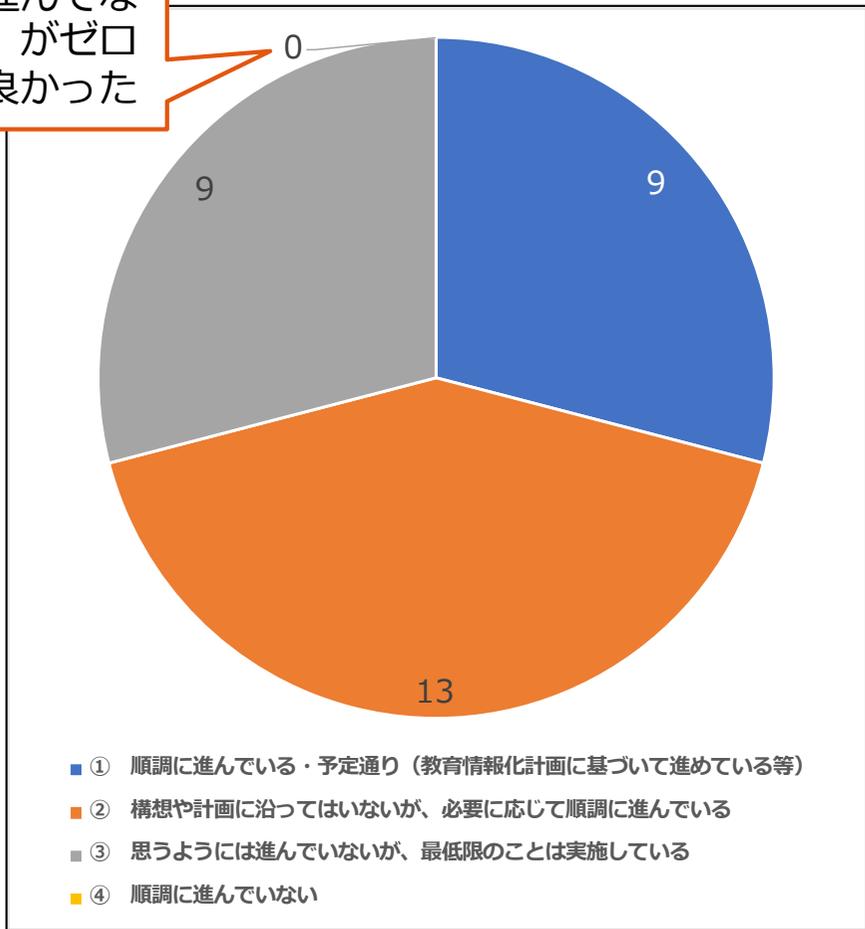
故障対応の問題が報道されています

# ■ 教育分野のICT利活用

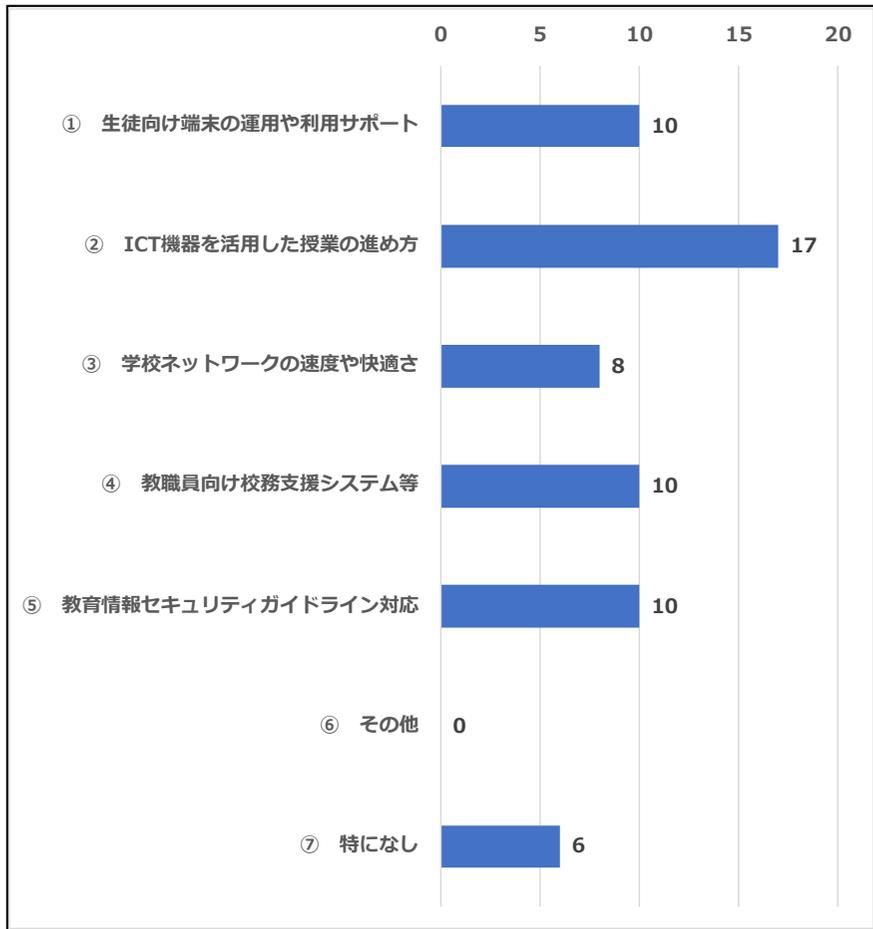
- ▶ 教育分野におけるICT利活用については、「順調に進んでいない」との回答はなく、回答団体の全てが概ね進められていると評価している。ただし、「計画に沿って進めている」は9団体しかなく、今後さらに重要になる**教育分野のICT利活用について方針や計画を定める必要がある**だろう。
- ▶ 現時点での課題としては、「**ICTを活用した授業の進め方**」が17団体と半数以上の団体が回答している。また、「生徒向け端末サポート」や「公務支援システム」、「セキュリティガイドライン対応」も10団体が課題として挙げている。

### 教育分野のICT利活用の進捗

「進んでない」がゼロで良かった

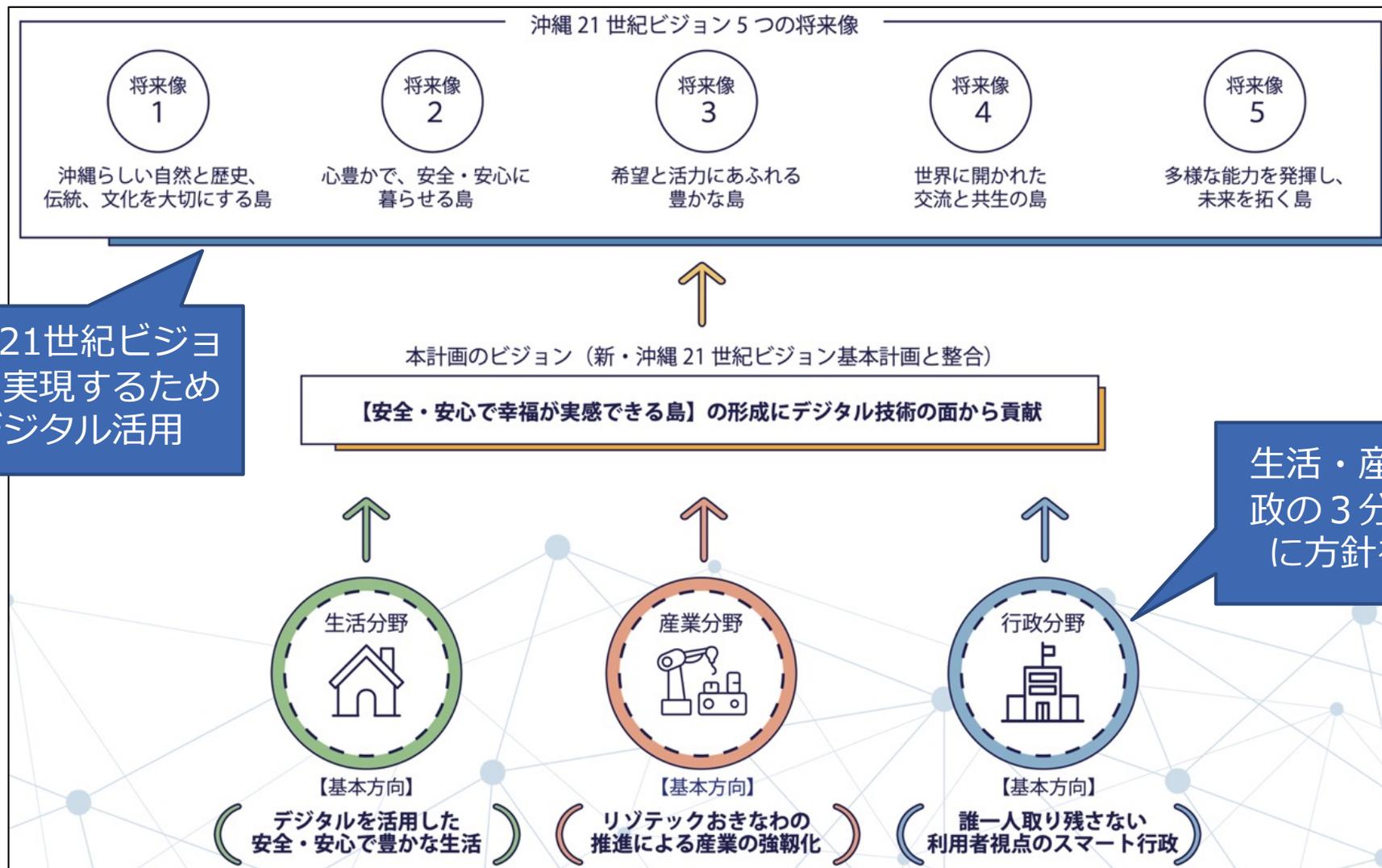


### 教育現場での課題



# ■ 沖縄県庁のDX計画～「沖縄県DX推進計画」①

▶ 沖縄県は2022年9月に「沖縄県DX推進計画」を公表、DX推進の方向性を示す。



「沖繩21世紀ビジョン」を実現するためのデジタル活用

生活・産業・行政の3分野ごとに方針を示す

# ■ 沖縄県庁のDX計画～「沖縄県DX推進計画」②

▶ 各分野において取り組む具体的なデジタル施策は次のようになっている。

< 各分野の施策等の例示 >



- デジタル時代に即した教育環境整備  
ICT活用環境の整備や教員の情報活用能力向上に向けた研修等により、情報教育の充実を図ります。
- デジタル技術を活用した自然・歴史・文化の保存・継承  
デジタルコンテンツの充実等により、県民等の利活用を促進します。
- デジタル技術を活用したまちづくり  
自動運転・MaaS等の導入促進やスマートシティ形成に向けた検討を行います。



- 県内産業のDX促進  
情報通信関連産業と他産業の連携・共創による県内各種産業のDXを促進します。
- デジタル人材の育成・確保  
DXを牽引する人材の育成・確保のほか、従業員のデジタルリテラシー向上を促進します。
- データ活用ビジネス普及促進  
ビッグデータ活用や新ビジネス創出・高付加価値化を促進します。



- スマート県庁構築  
業務プロセスやシステム環境見直しにより、行政運営の質の向上を図ります。
- 行政手続オンライン化  
行政手続の利便性向上や利用者負担軽減を図ります。
- 市町村のDX推進支援  
住民に身近な行政を担う市町村のDX推進を支援します。
- 離島・過疎地域の情報通信基盤整備  
都市部と同等の情報通信環境を整備します。

個人的には、「離島のマイナス面をカバーする」DXを進めて欲しいです

## 2. 県内外の事例・取り組み

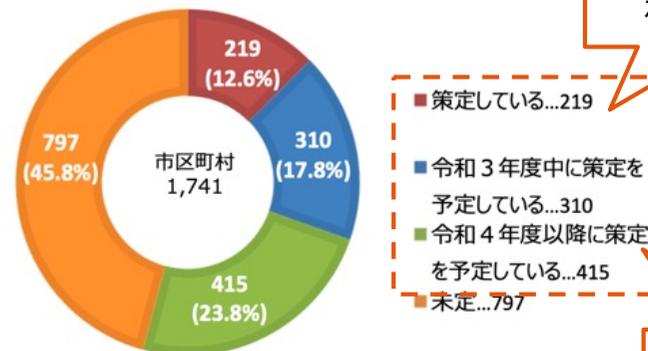
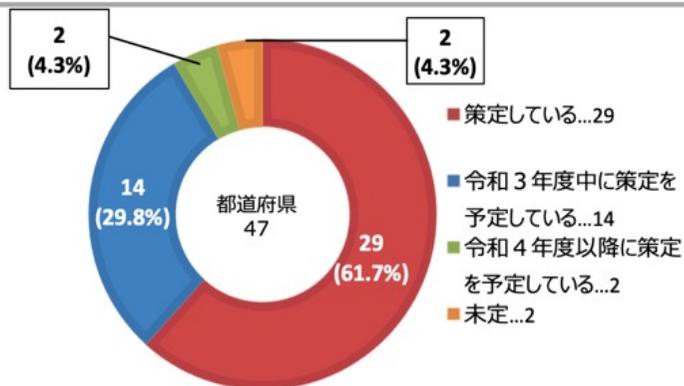
# ■ 総務省調査：DX推進計画の策定状況や推進体制（R3.4.1現在）

- ▶ 市区町村の12.6%がDX推進方針を策定している。27.6%が全庁的・横断的な推進体制を構築済み。

## DXを推進するための全体方針の策定/全庁的・横断的な推進体制の構築

○ 都道府県では29団体（61.7%）、市区町村では219団体（12.6%）が全体方針※を策定している。

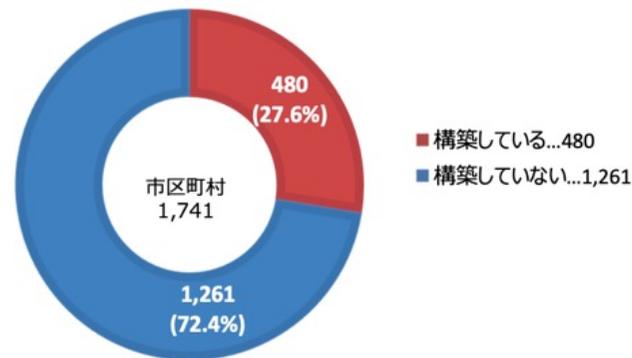
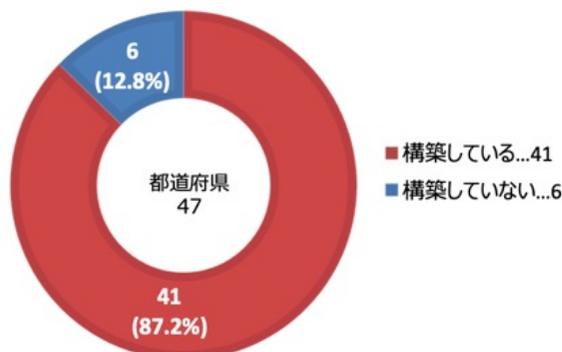
※ 全体方針…DX推進のビジョン及び工程表から構成されるものであり、計画を含む。



昨年度中に3割程度が策定

○ 都道府県では41団体（87.2%）、市区町村では480団体（27.6%）が全庁的・横断的な推進体制※を構築している。

※ 全庁的・横断的な推進体制…都道府県においては知事や副知事等、市区町村においては市区町村長や副市区町村長等のリーダーシップや庁内マネジメントの下、各部署が連携してDXを推進する体制。（例：推進本部・連絡会議の設置等）



今年度以降は半数以上が策定

# ■ 総務省調査：DX推進専任部署の状況（R3.4.1現在）

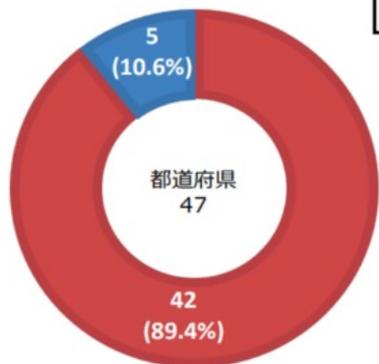
- ▶ 市区町村の25.2%がDX推進専任部署を設置しており、54.8%は課室の単位。

## DX推進専任部署の設置状況

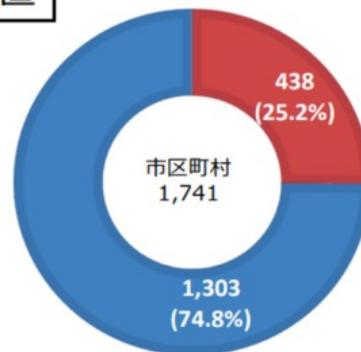
○ 都道府県では42団体（89.4%）、市区町村では438団体（25.2%）がDX推進専任部署※を設置している。

※ DX推進専任部署・・・DX推進の企画立案や部門間の総合調整、全体方針や個々のDXの取組の進捗管理等を担う部署。

### DX推進専任部署の設置

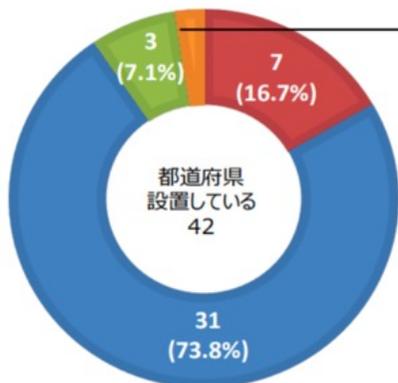


■ 設置している...42  
■ 設置していない...5

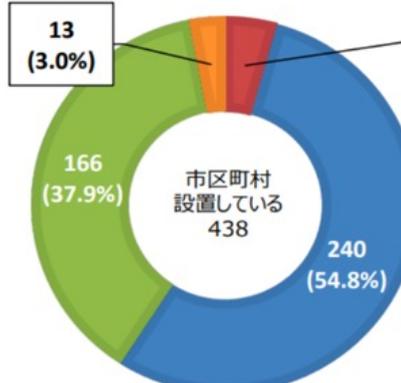


■ 設置している...438  
■ 設置していない...1,303

### DX推進専任部署の単位



■ 部局...7  
■ 課室...31  
■ 係...3  
■ その他...1



■ 部局...19  
■ 課室...240  
■ 係...166  
■ その他...13

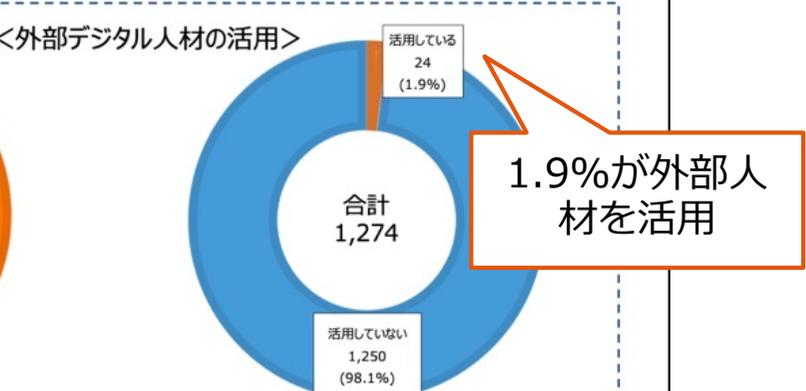
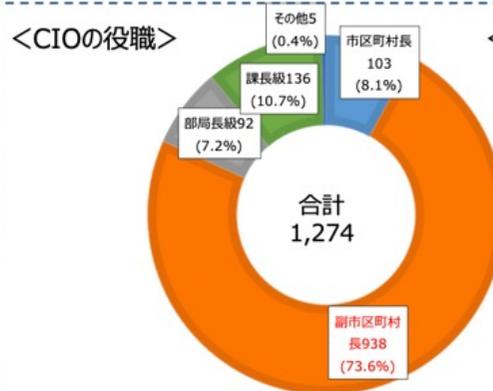
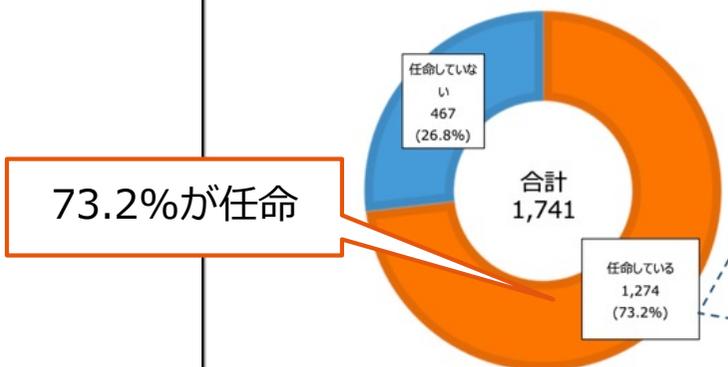
# ■ 総務省調査： CIO・CIO補佐官の設置状況（R3.4.1現在）

▶ 市区町村でもCIO・CIO補佐官の設置は進んでいるが、外部人材の活用は進んでいない。

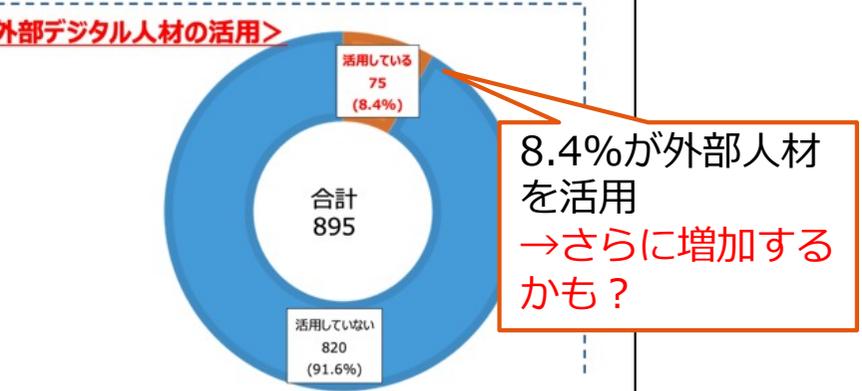
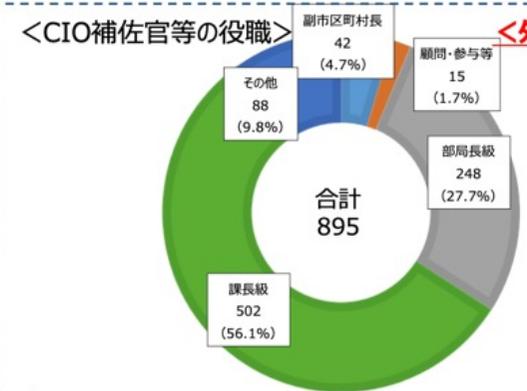
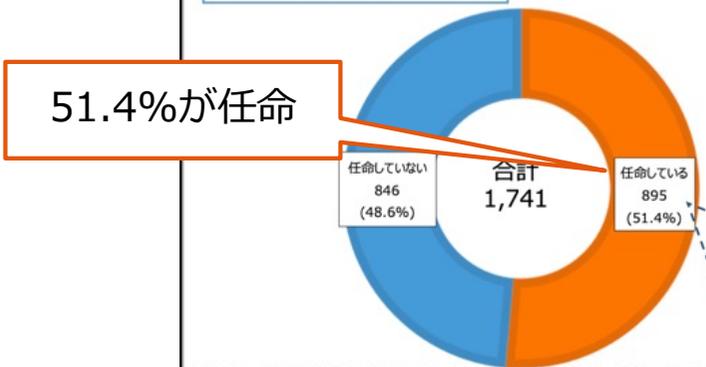
## 市区町村におけるCIO・CIO補佐官の任命状況

- 自治体DX推進計画において、CIOは、「庁内マネジメントの中核であり、庁内全般を把握するとともに部局間の調整に力を発揮することができるよう副市区町村長等が望ましい」としており、実際に、副知事・副市区町村長が任命されている傾向。
- 一方で、CIOのマネジメントを専門的知見から補佐するCIO補佐官は、「内部に適切な人材がない場合には、外部専門人材の活用を積極的に検討することとしているが、適任者が見つけれられないなどその人材確保が課題となっており、令和3年4月1日現在で、外部人材を活用している市区町村は少ない。

### CIOの任命状況



### CIO補佐官の任命状況



出典：総務省「自治体DX・情報化推進概要（令和3年度）」

# ■ 「自治体DX推進計画」以降の動き

▶ 「自治体DX推進計画」策定後は、「デジタル田園都市国家構想」が大きなテーマになっている。

● 令和3年7月

## 「自治体DX推進手順書」策定（総務省）

### 概要

「自治体DX推進計画」を踏まえ、自治体が着実にDXに取り組めるよう、取組を進めるに当たっての一連の手順を示すもの。

### <構成>

・自治体DX全体手順書【第1.0版】	DXを推進するに当たって想定される一連の手順（DXの認識共有・機運醸成、全体方針の決定、推進体制の整備、DXの取組みの実行）を示すもの
・自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書【第1.0版】	自治体情報システムの標準化・共通化の意義・効果や、自治体における作業手順等を示すもの
・自治体の行政手続のオンライン化に係る手順書【第1.0版】	自治体の行政手続のオンライン化の取組み方針や、自治体における作業手順等を示すもの
・参考事例集【第1.0版】	DXの認識共有・機運醸成、推進体制の整備等について先行団体の事例を集めたもの

● 令和3年9月1日

## デジタル社会形成基本法、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 施行、デジタル庁 発足

● 令和3年11月

### 第1回 デジタル田園都市国家構想実現会議 開催

趣旨：地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進。

### 第1回 デジタル臨時行政調査会 開催

趣旨：デジタル化の急速な進展が世界にもたらす根本的な構造変化、発展可能性の拡大を踏まえ、デジタル改革、規制改革、行政改革に係る横断的課題を一体的に検討し実行することにより、国や地方の制度・システム等の構造変革を急速に推進。

● 令和3年12月

### 「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」(※) 作成（総務省）

※ 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、地域の個性を活かしたデジタル実装の取組を推進するため、各自治体が、地域社会のデジタル化に係る事業を検討する際に参考となるような事例を取りまとめたもの。

### 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(新重点計画) (※) 閣議決定

※ デジタル庁創設後初めての重点計画。新たにデジタル社会形成基本法に基づく「重点計画」として位置づけられるとともに、「デジタル・ガバメント実行計画」を統合する形で策定。

● 令和4年5月

規制の「一括見直しプラン」を取りまとめ予定（デジタル臨時行政調査会）

「デジタル田園都市国家構想基本方針案」を取りまとめ予定（デジタル田園都市国家構想実現会議）

● 年央

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(改定)

# ■ デジタル田園都市国家構想（6/1公表の基本方針 全体像）

## デジタル田園都市国家構想基本方針(案)の全体像

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。

- ▶ デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- ▶ 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの増大等を通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。
- ▶ 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。

### 【取組方針】

#### ☆解決すべき地方の社会課題

- ・人口減少・少子高齢化  
※出生率 1.45(2015年)→1.33(2020年)  
※生産年齢人口 7,667万人(2016年)  
→7,450万人(2021年)
- ・過疎化・東京圏への一極集中  
※東京圏転入超過数 80,441人(2021年)
- ・地域産業の空洞化  
※都道府県別労働生産性格差  
最大1.5倍(2018年)

デジタル実装を通じて、**地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進**

#### ▶ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決 (2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成)

- ①地方に仕事をつくる  
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- ②人の流れをつくる  
「転職なき移住」の推進（2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置）、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる  
母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④魅力的な地域をつくる  
GIGAスクール・遠隔教育（教育DX）、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援  
デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援（地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開）等

▶ **デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備**  
2030年度末までの5Gの人口カバー率99%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9%達成、日本周回海底ケーブル(デジタル田園都市スーパーハイウェイ)を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④IGTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

#### ▶ デジタル人材の育成・確保

デジタル推進人材について、2026年度末までに230万人育成。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進

#### ▶ 誰一人取り残されないうための取組

2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル共生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルバйдの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

（構想の実現に向けた地域ビジョンの提示） 地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ・スーパーシティ



「デジ活」中山間地域



産学官協創都市



SDGs未来都市



脱炭素先行地域



MaaS実装地域

### 【今後の進め方】

○デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂）

国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定。地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

## キーワード

デジタルで地域社会の課題を解決

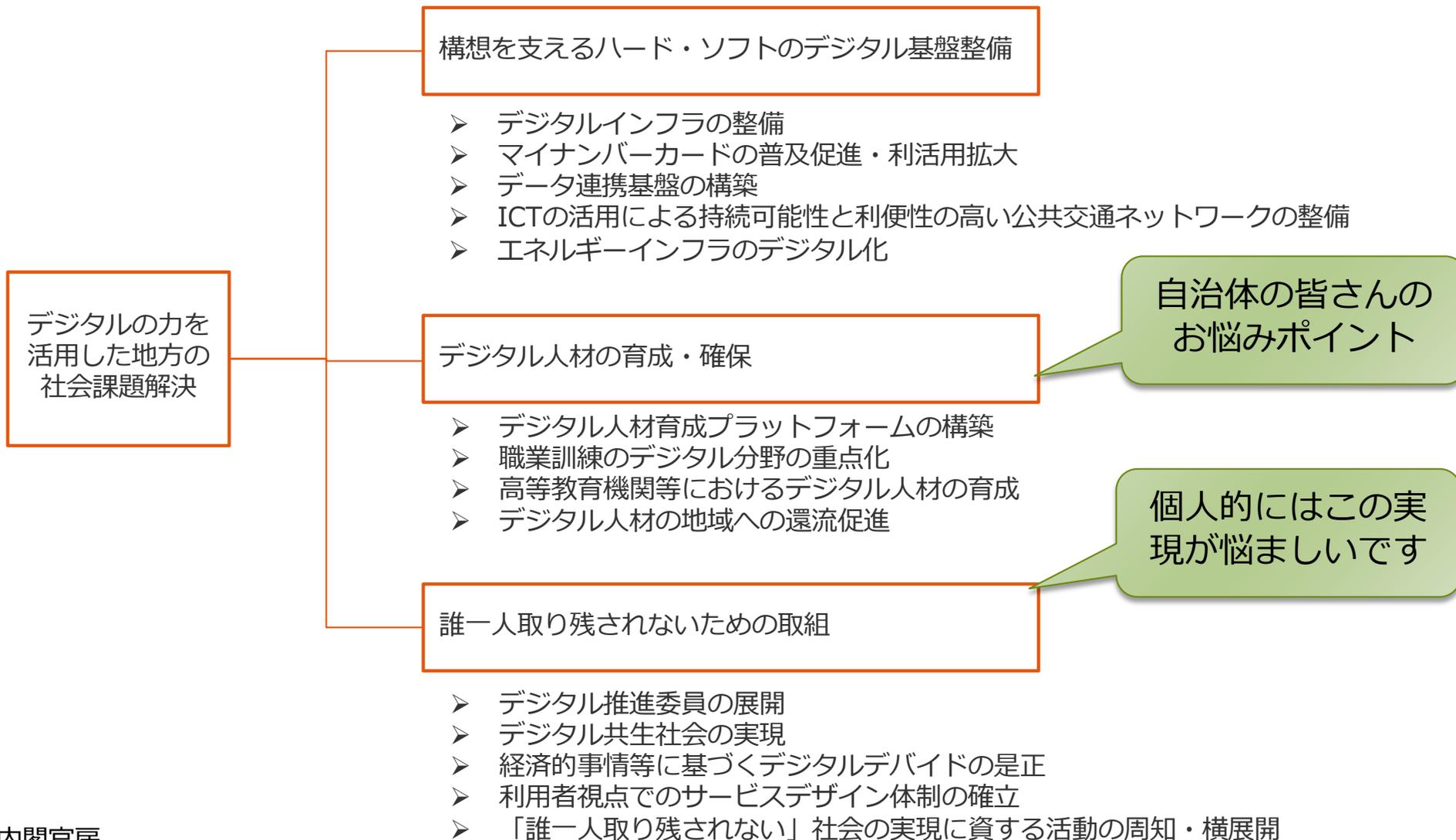
ハード・ソフトのデジタル基盤を整備

### 【設定KPI（一部）】

- ✓ 光ファイバーの世帯カバー率：99.9%（2027年度末）
- ✓ 5Gの人口カバー率：99%（2030年度末）
- ✓ デジタル推進人材：230万人（2026年度末）
- ✓ デジタル推進委員：全国2万人（2022年度末）
- ✓ サテライトオフィス設置：1000団体（2024年度末）

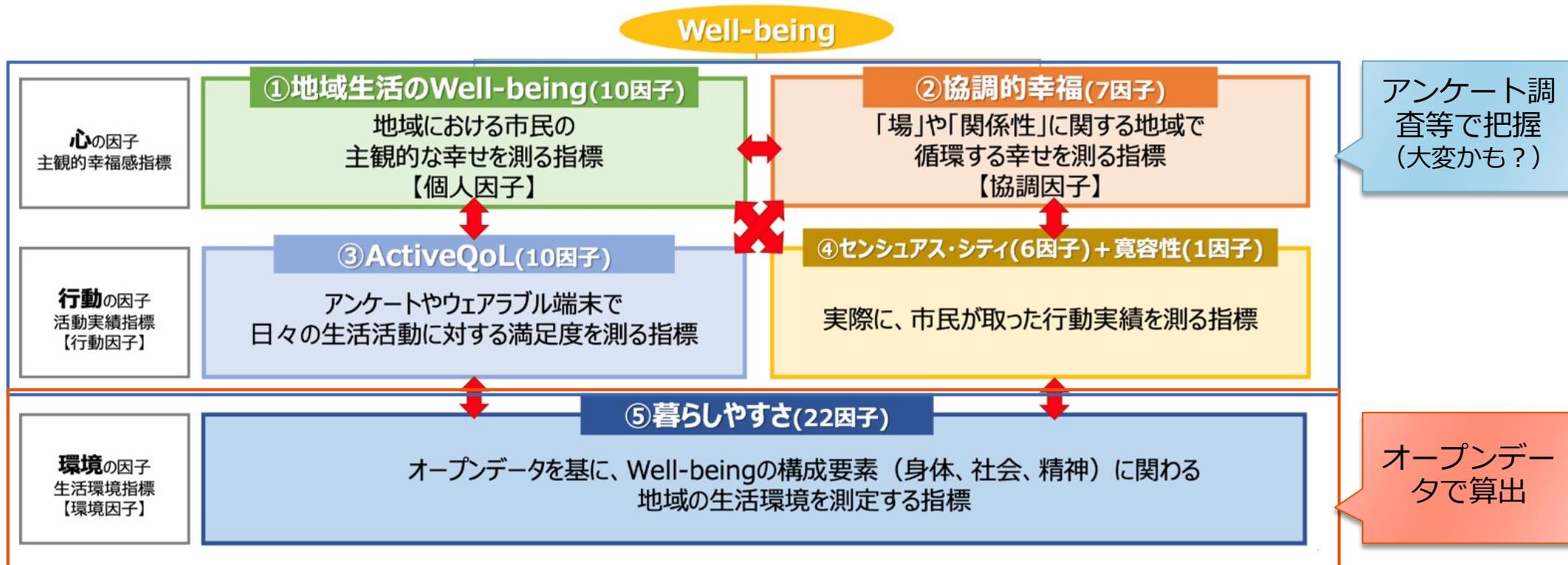
## ■ デジタル田園都市国家構想の定義

- ▶ 地方の社会課題を解決するための取り組みとして、以下の3点から整理されている。
- ▶ 各項目に対してKPIが設定されており、その実現が「本当に」求められている。



# Well-Being指標

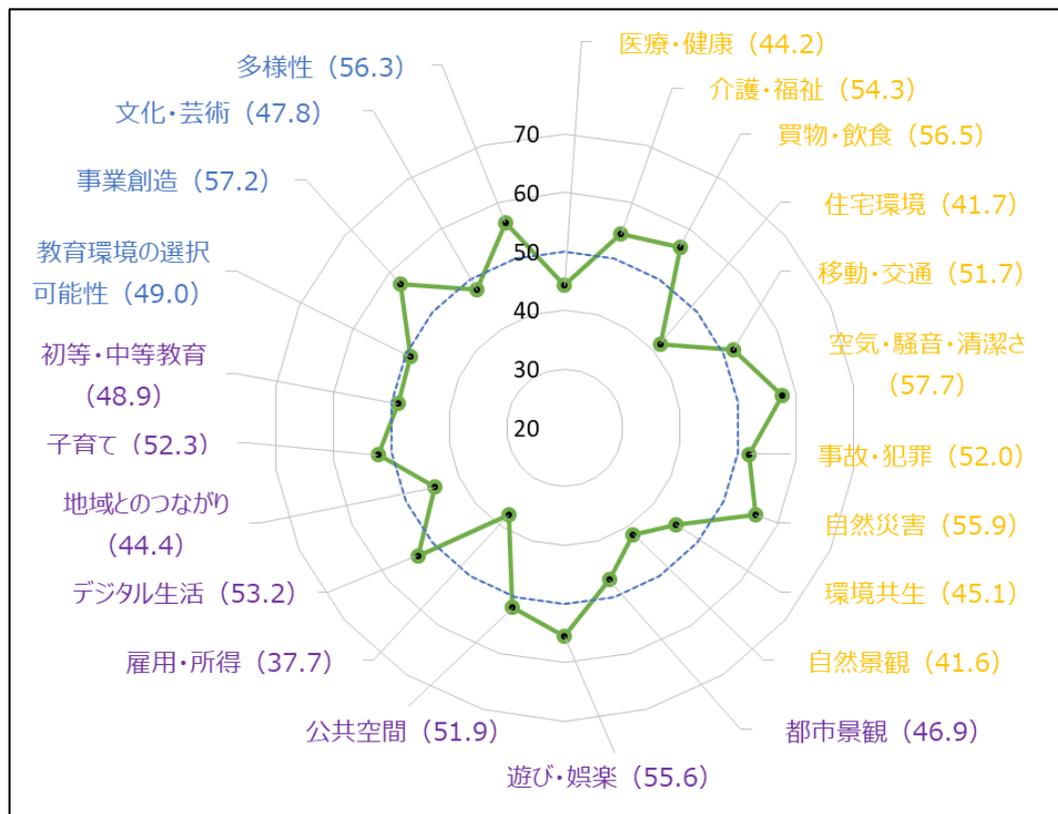
- ▶ デジタル田園都市国家構想では、「心ゆたかな暮らし」(Well-being)と「持続可能な環境・社会・経済」(Sustainability)を実現し、地域で暮らす人々の心ゆたかな暮らし(Well-being)の向上と、持続可能性の確保を目指している。
- ▶ これまでのまちづくりでは、「街全体の価値観」が検証されてこなかったため、地域のWell-beingの向上に向けてこれらの指標を利用する。



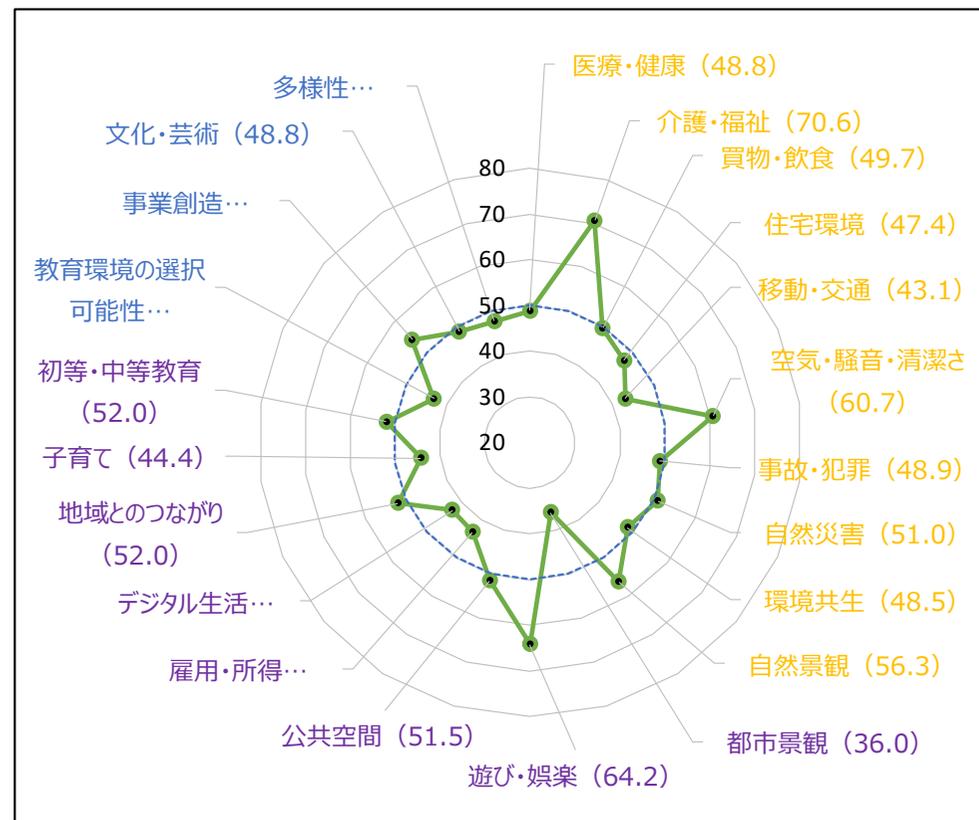
# ■ 「暮らしやすさ」指標（参考）

- ▶ 国が提供するデータで「暮らしやすさ」指標が見える化できる。
- ▶ 例えば、那覇市では「多様性」や「買い物・飲食」「遊び・娯楽」のスコアが高くなる。名護市もスコア上では「遊び・娯楽」が高く、「介護・福祉」が突出している。

【那覇市のスコア】



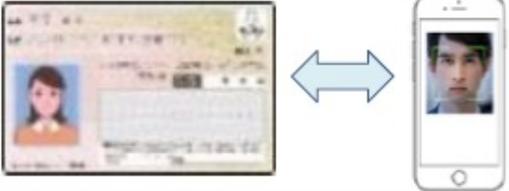
【名護市のスコア】



# ■ <デジタル田園都市国家構想参考事例> MaeMaaS (前橋版MaaS)社会実装事業

- ▶ 前橋市では地域の交通課題の解決に向けて、複数のバス会社をまとめた検索・ロケーションシステムや、ローカル5Gを利用した自動運転の実証に取り組んでいる。
- ▶ マイナンバーカードと連動した割引運賃や、顔認証システムと連動した「顔パス」乗車のトライアルも実施している。

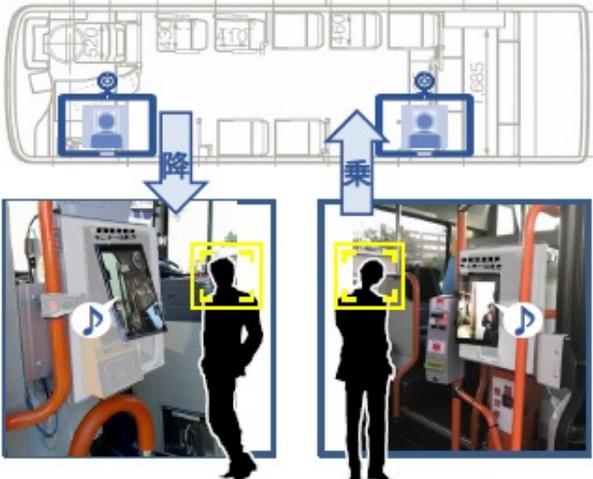
顔情報の事前登録  
登録アプリにより、マイナンバーカードと自撮り写真を紐づけ
登録者:165人



マイナンバーカードと紐付けすることで

- ・小児運賃や障害者割引、独自の運賃割引等が可能
- ・自動運転(無人)運行時の乗客管理が可能

乗降時は現金もスマホも不要(顔パス乗車)



車内タブレットで撮影した顔画像と「予め登録した自撮り写真」を照合





(実装時のイメージ)  
事前登録時にクレジットカードや交通系ICカード等を登録しておき、マイナンバーカードの情報に基づいた運賃を自動で引き去り

資料出所：内閣府

## ■ <デジタル田園都市国家構想参考事例> ワークーション（白浜町）

27

- ▶ 和歌山県と白浜町は、IT企業の誘致やワークーションを通じた企業立地に取り組んでいる。
- ▶ 白浜町が民間の施設を買い上げてITビジネスオフィスを整備し、交流人口の増加にも効果を上げている。
- ▶ オフィスを整備するだけでなく、入居企業と来訪者、地域の人材が交流できるような仕掛けも行っている。



白浜町が整備したワーキングスペース



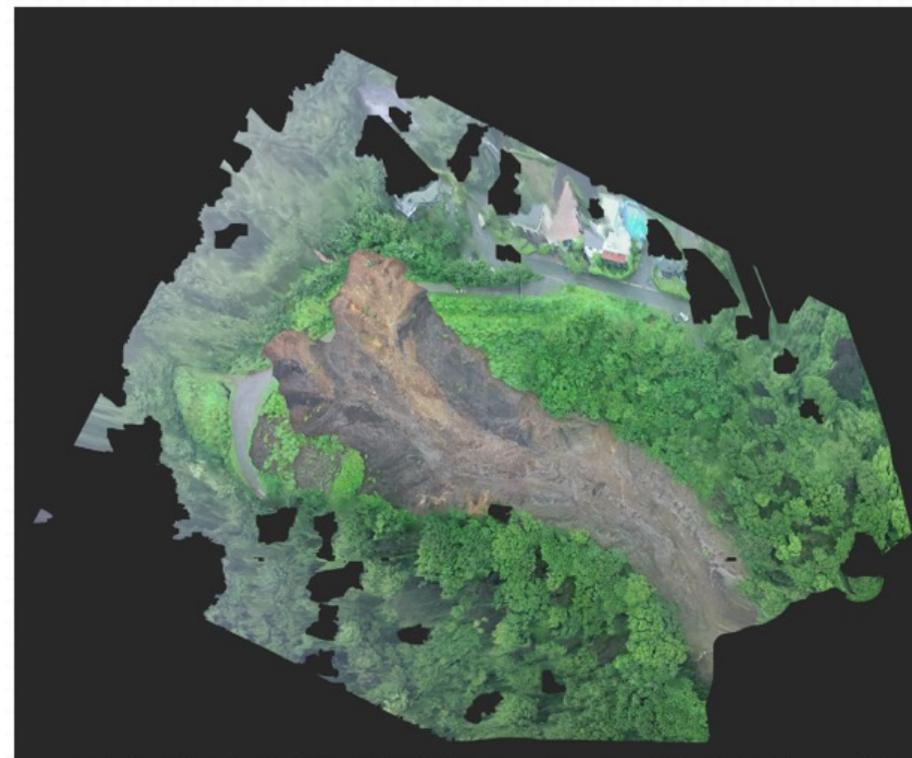
オフィス内に設置された利用者間交流を促進するためのツール

# ■ <デジタル田園都市国家構想参考事例> VIRTUAL SHIZUOKA

- ▶ 航空機や車両搭載のレーザースキャナー等で現実空間をスキャンしたデータを使って、仮想空間上に県土を再現する。
- ▶ そのデータを活用し、防災や観光などの施策に活用する。
- ▶ 2021年7月に発生した熱海の土砂崩れでも、「仮想空間」と「最新画像の比較」によって「盛り土が原因である」ことがすぐに指摘された。



バーチャル静岡の概念  
現実空間と仮想空間を融合させ、政策に反映する

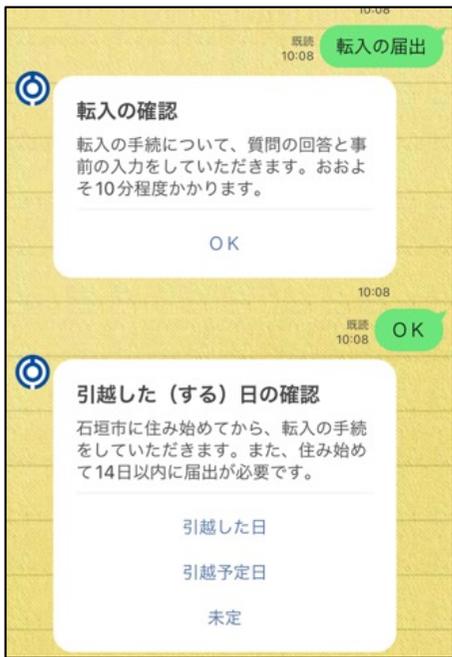
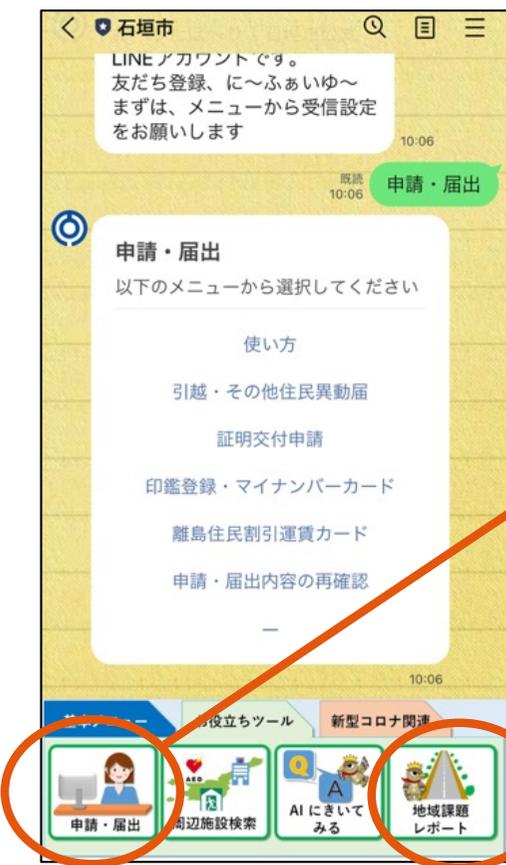


2021年7月3日に熱海市伊豆山で発生した土砂災害被災地のオルソ画像。静岡県撮影のドローン空撮動画

熱海の災害時に分析された画像データ

# ■ LINEによるオンライン行政手続き（石垣市）

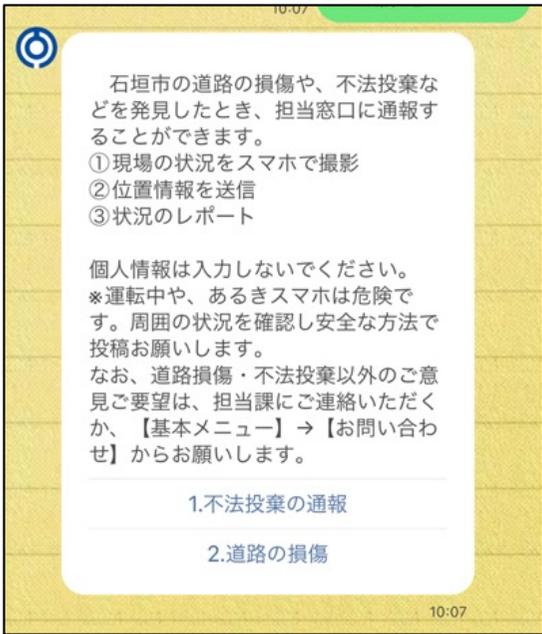
- ▶ 石垣市ではLINEを活用した行政サービス「石垣市サイバー窓口」を開始。
- ▶ 住所異動や住民票発行の申請書を、来庁前に石垣市公式LINEから入力しておくことが可能。LINEの対話型ナビゲーションで必要事項を入力する。



転入届

行政サービスのオンライン化の課題である「利用者側の端末」を、多くの利用者がいるLINEを採用することで解決

## 地域課題の通報



LINEの行政サービス活用はさまざまな取り組みがあり、熊本県内のバス事業者はICカードとLINEを連動させたDX（ビッグデータ分析やチケット販売）に取り組むようです

## ■スマートシティの分類（事業主体、エリア）

- スマートシティの事業主体に注目をして分類を行うと「政府・自治体型」、「民間企業型」、「地域型」の3つに分類することができる。
- スマートシティを展開するエリアにおける分類は、新規開発型の「グリーンフィールド型」と既存都市開発型の「ブラウンフィールド型」の2つに分類することができる。

事業主体	各分類に関する説明
政府・自治体型	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府や自治体が主体となり、少子高齢化等の地域の課題の抽出、スマートシティの戦略や施策などを定めて、スマートシティの導入を目指す。</li> </ul>
民間企業型	<ul style="list-style-type: none"> <li>不動産事業者等、民間企業が主体となり、対象となるエリアの価値向上、地域課題の解決による住民の生活の質の向上（住みやすさ）等を目指し、スマートシティの導入を目指す。</li> </ul>
地域型	<ul style="list-style-type: none"> <li>政府や自治体、民間企業などの開発主体であるが、住民がまちづくりやスマートシティの導入に積極的に参画し、課題の提示、スマートシティを通じて提供されるサービスのフィードバックを行うといった、双方向でスマートシティの導入を目指す。</li> </ul>

開発エリア	各分類に関する説明
グリーンフィールド型	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市の一部地域や工場跡地などをスマートシティとして新規に開発し、新たに住民を集める新規開発型の手法。 ※例：トヨタ・ウーブンシティ（東富士工場跡地）等</li> </ul>
ブラウンフィールド型	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存に住民が生活する都市、ビルなどの建物等にICT技術を導入し、都市課題を解決する既存都市開発型の手法。 ※例：スマートシティ高松（香川県高松市）等</li> </ul>

# ■ スーパーシティに関する動向

- 内閣府は地域の課題解決を世界最先端の技術と規制改革を行うことで実現するスーパーシティ構想を公表している。
- 個別分野ではなく、住民の生活全般に渡る分野において未来都市を実現することを主要な目標としている。

## スーパーシティ構想の概要

- ・ 住民の参画、住民目線ということを大きなポイントにあげている。
- ・ 行政手続き、移動、物流、観光、医療介護、教育、防災、エネルギー環境、支払いといった複数の分野での展開が想定されている。
- ・ また、2030年頃の未来像を先行して実現するとしている。

### 「スーパーシティ」構想の概要



住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会を先行実現することを目指す。

#### 【ポイント】

- ① 生活全般にまたがる複数の分野の先端的サービスの提供  
AIやビッグデータなど先端技術を活用し、行政手続、移動、医療、教育など幅広い分野で利便性を向上。
- ② 複数分野間でのデータ連携  
複数分野の先端的サービス実現のため、「データ連携基盤」を通じて、様々なデータを連携・共有。
- ③ 大胆な規制改革  
先端的サービスを実現するための規制改革を同時・一体的・包括的に推進。



(\* 1) API : Application Programming Interface 異なるソフト同士でデータや指令をやりとりするときの接続仕様

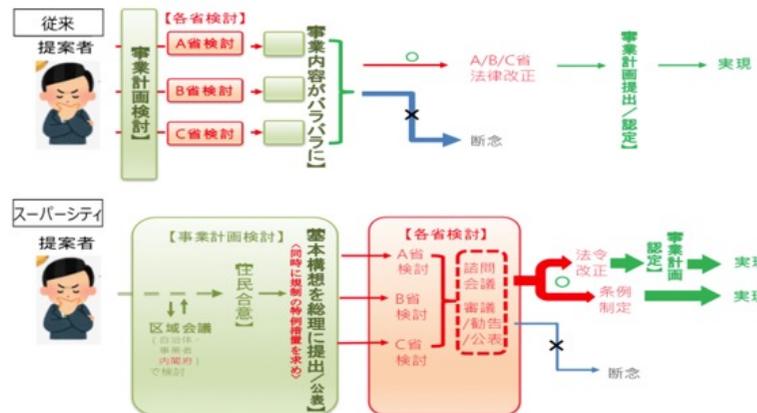
## スーパーシティ構想を進める上で必要となる規制改革

- ・ 先端的なサービスを実現するためには、既存の規制・制度が足かせになる場合がある。
- ・ スーパーシティ構想では、事業計画と規制改革案と同時に検討することで、一体的包括的な規制改革の実現を図るとしている。

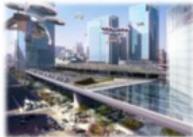
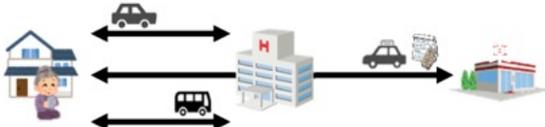
### 大胆な規制改革の実現



- 先端的サービスを実現するための規制改革を同時・一体的・包括的に推進
  - これまでは、事業計画の検討過程において、各省と事業内容をバラバラに調整するため、一部の事業を断念することも
  - スーパーシティでは、区域会議において事業計画と規制改革案を同時に検討し、スーパーシティの基本構想を作成。基本構想の総理提出、公表の後、国家戦略特区諮問会議における審議等により、一体的・包括的な規制改革の実現を図る。



# ■ スーパーシティに選定されたつくば市と大阪府・市の取組み

		<b>スーパーシティ</b>		<b>デジタル田園健康特区 (吉備中央町、茅野市、加賀市)</b>		
		<b>つくば市</b>	<b>大阪(府・市)</b>			
概要		<ul style="list-style-type: none"> <li>つくばスーパー「サイエンス」シティ構想。デジタル、ロボット等の最先端技術を社会実装</li> <li>住民参加で、住民中心のスーパーシティを目指す</li> <li>対象エリアは、つくば市全域</li> <li>国の研究機関、筑波大等と連携し推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年の大阪万博開催を見据えた取組</li> <li>「データで広げる健康といのち」がテーマ</li> <li>対象エリアは、万博予定地の夢洲、大阪駅北の「うめきた2期」の二つの新規開発エリア</li> <li>住民QoL向上、都市競争力強化を目指す</li> <li>関経連、大商、万博協会等と連携し推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3自治体が連携し、デジタル技術を活用し健康、医療の課題解決に重点的に取り組む</li> <li>人口減少、少子高齢化、コロナ禍など地方の課題解決のモデル化を目指す</li> <li>医療やデジタルの専門家、地域の医療機関等の強いコミットメントのもと推進</li> </ul>		
	事業構想	移動・物流分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型モビリティやロボットの本格導入</li> <li>ロボットやドローンによる荷物の配送</li> </ul> 	最適移動社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本初の空飛ぶクルマの社会実装</li> </ul> 	健康医療分野のタスクシフト
行政分野		<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット投票</li> <li>外国人向け多言語での情報発信</li> </ul> 	健康長寿社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転バス(レベル4)による万博来場者の輸送</li> <li>夢洲建設工事での貨客混載輸送、ドローンの積極活用</li> </ul>	健康医療情報の連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康医療情報の自治体を越えたデータ連携</li> <li>健康医療情報の患者本人やその家族による一元管理(医療版「情報銀行」制度構築)</li> </ul>
医療分野		<ul style="list-style-type: none"> <li>マイナンバーを活用したデータ連携による健康・医療サービスの提供</li> </ul> 	データ駆動型社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>国籍や場所にとらわれない先端的な国際医療サービス(外国人医師による診察、外国の医師による遠隔診療等)</li> </ul> 	予防医療やAI活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI、チャット機能を活用した遠隔服薬指導等</li> </ul>
防災・インフラ・防犯		<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な避難誘導と避難所での医療連携</li> <li>インフラ長寿命化</li> </ul>	デジタルツイン・まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヒューマンデータ、AIの活用による健康増進プログラムの提供</li> </ul>	移動・物流サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティアドライバーによる通院送迎</li> <li>タクシー等を使った医薬品等の配送</li> </ul> 
デジタルツイン・まちづくり		<ul style="list-style-type: none"> <li>3Dマップの作成によるデジタルツインの実現</li> <li>ロボットと共生する都市空間の創出</li> </ul>	オープンハブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>AIによる気象予報</li> <li>夢洲建設工事でのBIMデータ等の活用</li> <li>VR・MR技術の活用等による「未来の公園」</li> </ul>		
オープンハブ		<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人創業活動支援</li> <li>大学の土地や施設等の貸付 等</li> </ul>				

## ■事例：Woven City（ウーブンシティ）①

- 2020年1月、トヨタ自動車株式会社は米ラスベガスで開催されたCES2020において、人々の暮らしを支えるあらゆるモノやサービスがつながる実証都市「Woven City」（ウーブン・シティ）の概要を発表。
- 富士裾野市にあるトヨタ自動車の工場跡地において、様々なパートナー企業や研究者と連携しながら新しいまちづくりを目指す。2022年10月に安全祈願祭、11月に着工。

項目	内容
場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>静岡県裾野市</li> <li>トヨタ自動車東日本株式会社 東富士工場（2020年末閉鎖）</li> </ul>
広さ	<ul style="list-style-type: none"> <li>約70.8万平方メートル</li> </ul>
住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>トヨタの従業員やウーブン・シティ関連者</li> <li>2,000名程度を想定</li> </ul>
狙い・目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>人々の暮らしを支えるあらゆるモノ、サービスが情報でつながっていく時代を見据え、この街で技術やサービスの開発と実証のサイクルを素早く回すことで、新たな価値やビジネスモデルを生み出し続けること</li> </ul>
技術	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動運転、モビリティ・アズ・ア・サービス（MaaS）、パーソナルモビリティ、ロボット、スマートホーム技術、人工知能（AI）技術など</li> </ul>



写真左：  
 ・ウーブン・シティのイメージ画像。  
 ・工場跡地に、新たな都市を作成するグリーンフィールド型のスマートシティ設立を目指す。



写真上、左：  
 ・ウーブン・シティの都市内部のイメージ図。  
 ・交通分野だけではなく、ロボット、スマートホーム、人工知能などの技術も導入、活用が予定されている模様。

## ■ 事例：Woven City（ウーブンシティ）②

- 実証都市「Woven City」（ウーブン・シティ）では、ロボットや多目的利用が可能な自動運転車、IoTやAIといった先端技術の利用をすすめる一方で、建物の建材に木材を利用することや太陽光発電パネルの設置といった環境に配慮する面も見られる。
- また、住民同士のコミュニティ形成を目指している点も特徴的である。

分野	構想
道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 以下3つに分類                             <ol style="list-style-type: none"> <li>① スピードの速い車両専用の道</li> <li>② 歩行者とスピードの遅いパーソナルモビリティが共存する道</li> <li>③ 歩行者専用の道</li> </ol> </li> </ul>
モビリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ e-Paletteを以下の目的に使用                             <ul style="list-style-type: none"> <li>• 人の輸送、モノの配達、移動用店舗</li> </ul> </li> </ul>
建物	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 主要建材に木材を使用</li> <li>• 屋根に太陽光発電パネルを設置</li> </ul>
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 街に必要なインフラはすべて地下に埋設する</li> </ul>
生活	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生活の質を向上させるため以下の技術を活用                             <ol style="list-style-type: none"> <li>① 室内ロボット等の新技術</li> <li>② IoTとAI（例：健康状態の確認に活用）</li> </ol> </li> <li>■ 街の中心や各ブロックに公園等を作り、住民同士のコミュニティ形成を目指す</li> </ul>



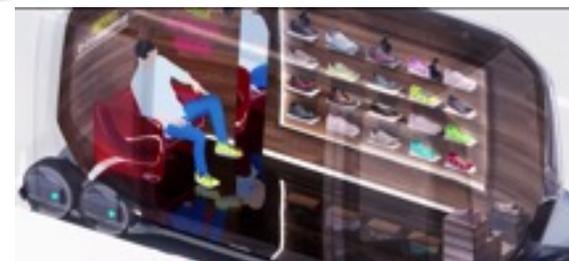
▲病院への送迎シャトルバス



▲モノの配達



e-Palette  
 • 時間や利用者の要望に応じて多目的に利用できる自動運転車



▲移動用店舗

## ■事例：大手町・丸の内・有楽町地区 スマートシティプロジェクト①

- 大手町・丸の内・有楽町（大丸有地区）を合わせたエリアで展開される予定である。該当するエリアの面積は約120ヘクタール（東京ドーム約26個）の広さとなっている。
- 当エリアの就業人口は約28万人と推計されており、このエリアで働く人々や来街者を対象としたスマートシティの実現が検討されている。



# ■ 事例：大手町・丸の内・有楽町地区 スマートシティプロジェクト②

- 大丸有地区のスマートシティ構想は「デジタル大丸有」と「リアル大丸有」に分かれるユニークな構想となっている。
- MaaSやモビリティはデジタル/リアル大丸有の中で提供が検討されているサービスとなっている。

## ■ 本事業全体の概要：エリアマネジメントのデジタルトランスフォーメーション



## 【デジタル大丸有の取り組み】

- **スマホアプリ**：大丸有ワーカー、来街者むけにMaaSアプリ、防災アプリの提供。
- **エリア情報確認**：リアル大丸有のリアルタイムデータを活用したエリア状況の確認ダッシュボードとシミュレータの利用。
- **データライブラリ**：センサ等から収集されたデータ、また企業などから提出されたデータを共有。
- **都市OS、マップ**：収集されたデータを活用するデータ基盤（都市OS）の構築と2D、3Dマップ活用によるデジタルツインの構築

大丸有で収集される各種データを活用してデジタルとリアルな世界で互いにフィードバックする

## 【リアル大丸有の取り組み】

- **MaaS、モビリティ**：大丸有エリアでのMaaS及びパーソナルモビリティの提供。
- **ロボット導入**：エリア内のビル内部の、警備、運送、清掃等を行うロボットの導入。
- **災害対応**：災害情報のリアルタイム情報収集とサイネージ・Webを通じた情報発信。
- **快適性向上**：エリア全域における快適な環境づくりの実証。

## ■ 事例：大手町・丸の内・有楽町地区 スマートシティプロジェクト③

- ❑ リアル大丸有で提供されるMaaS及び防災アプリに関するイメージ。
- ❑ 大丸有エリア内の店舗名を検索すると「移動時間」、「移動方法」、「予約」の情報がシームレスにつながって表示される。

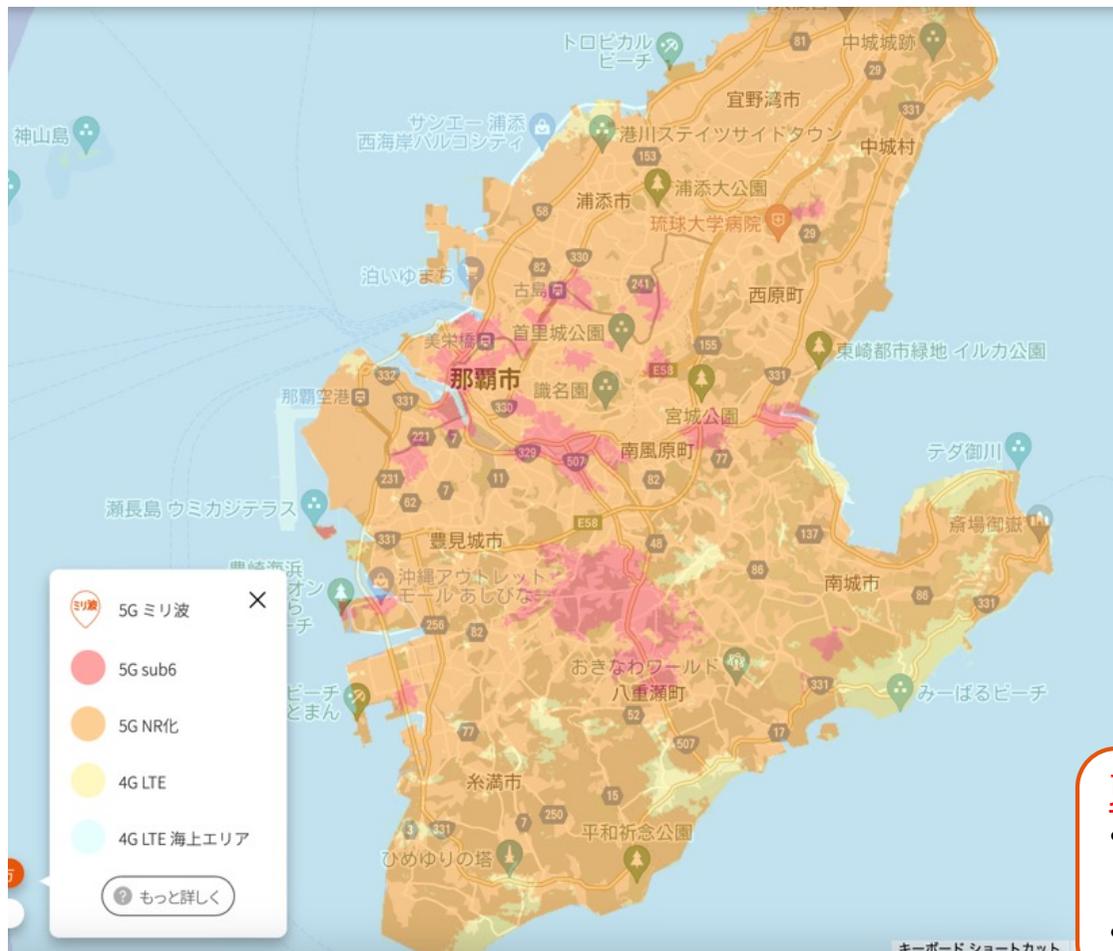


### **3. 自治体でDXを検討していて 感じること**

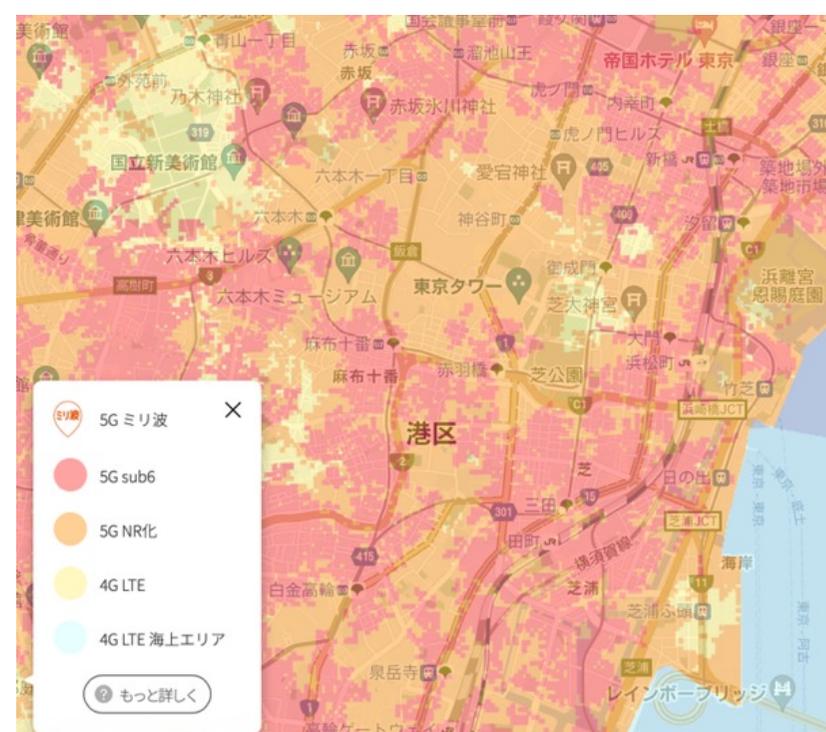
# ■ インフラ整備の課題：特に携帯電話5G

- ▶ 5Gの課題は「基地局からの電波の飛びが悪い」こと→エリア普及が課題：特に沖縄では課題か
- ▶ 本来の5Gであるミリ波やsub6の整備の点で、都心部との格差は大きくなる
- ▶ 東京都や港区では、自治体が公共施設を事業者に貸し出し、5Gアンテナの整備を進めている

本島中南部界隈でのau 5Gカバーエリア



港区界隈でのau 5Gカバーエリア



**東京都や港区の「アセット公開施策」**

- 携帯電話事業者に都・区有施設をアンテナ設置場所として提供
- 民間施設よりも安く借りられ、エリア整備が進む

# ■ 「DX」なのか、「電子化・ICT導入」なのか

- ▶ 「電子化・ICT導入」と「DX」は議論になりがち。「それはDXなのか？」論。
- ▶ 行政の場合は電子化やICT導入が必要なのも事実。沖縄市ではDX施策の「前提事項」として整理。

## 沖縄市DX推進計画の概要

- 沖縄市の将来像である「国際文化観光都市」の実現を、DXの側面から支援するための計画
- 計画年次は2022年度から2026年度までの5年間とし、「市町村官民データ活用推進計画」としても位置付け

### 【基本理念】イノベーションを加速させさらなる発展を目指す 沖縄市型DX

- ▶ 自由闊達な市民性と沖縄市の特性を生かし、「変える」「支える」「省く」を視点に、デジタル技術やデータを軸とした多様なイノベーションを創出させ、ポストコロナ時代を見据えた持続可能な発展を目指す

### 【推進体制】デジタル化を強力に推し進めるため、体制強化とともに人材育成を行う

- ▶ 新たに外部人材の活用によるCDO、CDO補佐官及びCIO補佐官の配置と、(仮称)デジタル戦略室を新設
- ▶ 変革していく意思を有するとともに、デジタル技術やデータを活用することができる職員を育成

### 【DX施策】基本理念のもと、地域DX・行政DXの方向性を示す基本方針と、基本方針の前提として取り組むべき前提事項により構成

いわゆるDX施策  
(基本方針)

DX施策の前提  
(電子化含む)

基本方針1 個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現	施策1. デジタル化によるメリットを享受できる地域社会をつくる 施策2. データ利活用によるまちづくりを推進する
基本方針2 市民の視点に立った行政サービス等の再構築	施策1. 市民が、行かなくても・聞かなくてもいいデジタル窓口を開設する 施策2. 市民が、迷わない・待たない・書かない窓口を実現する 施策3. こども達が、どこでも・分かりやすく学べる教育のデジタル化を推進する
前提事項1 アクセシビリティの確保	施策1. 市民が利用しやすいデジタル環境を構築する 施策2. 多様な主体によるデジタル環境の構築を促進する
前提事項2 デジタルインフラと環境の構築	施策1. デジタル社会の共通機能の普及・活用を進める 施策2. セキュリティ対策を徹底する 施策3. BPRを徹底する
前提事項3 デジタル人材の育成	施策1. 市民のデジタルリテラシーの向上を図る 施策2. 市職員のデジタル人材の育成を図る

## ■ DXの効果は？（特に産業分野のDX）

- ▶ 特に産業分野でのDXについては、「投資対効果」が問われることも多い
- ▶ 「これを入れて、どのくらい儲かるのか・・・」への回答が必要（ただし、難しいかも）
- ▶ 行政施策なので、「強くする産業」を決めることも有効
- ▶ 例えば、「観光産業」が本当に地域のNo.1産業でしょうか？ →産業分析に取り組んでみる

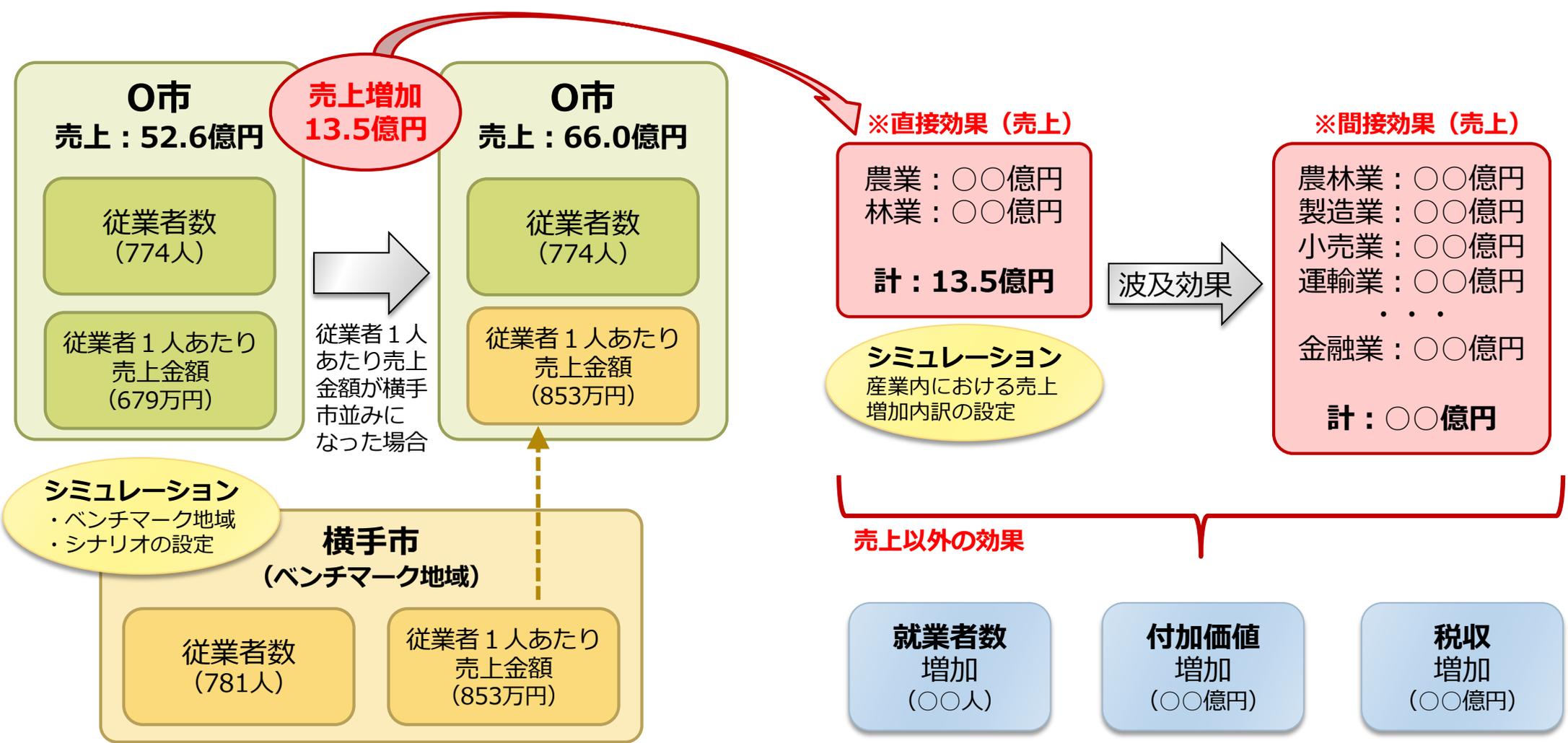
### 【当社が過去に実施した産業分析】

自治体の基盤産業の中でどの産業を育成すべきなのかを以下のデータを使って分析

お金を稼げる産業は？ 「特化係数」	効率良く稼げる産業は？ 「労働生産性」	市内産業全体を成長させる効果 が大きい産業は？ 「経済波及効果」
他の市区町村に比べて強みがある（特化係数（集積度）が高い）、つまり <b>市外からお金を稼げる産業は何か</b> を分析。	従業員一人当たりの売上または利益（付加価値額）（労働生産性）が高い、つまり <b>効率良く稼げる産業は何か</b> を分析。	売上が増えた場合の他産業の売上・就業者数・利益増加（経済波及効果）も含めて考えた場合、 <b>市内産業全体を成長させる効果</b> が大きい産業は何かを分析。

# ■ 産業分析の実例

- ▶ この地域では、農林水産業の従業者1人あたり売上がベンチマーク地域（ここでは横手市）並みに増加した場合、農林水産業全体で売上がおよそ13.5億円増加すると考えられる。
- ▶ この売上増加（直接効果）を元にして、他産業への波及効果や就業者数、付加価値、税収の増加を推計する。→こんなに儲かるなら、DXを進めよう！（的な判断）



# ■DXは「何からやるの？」

- ▶ 窓口サービス、産業支援、観光来訪者誘致、教育、環境・・・DXでやれること、やりたいことは多岐にわたる
- ▶ 人やお金のリソースには限りがある、何からやるのか？
- ▶ これまでのような優先順位づけに加えて、**地域全体のデジタル化による変革を踏まえた取り組み**も必要

### 行政の方向性

沖繩21世紀ビジョン基本計画  
(沖 縄 県 計 画)  
平成24年度～平成33年度

第5次  
那覇市  
総合計画  
2018(平成30)年

総合計画などの重点分野や項目

### 住民や地域企業の意向

住民や地域ニーズが高いもの  
アンケート調査などで把握  
(ネット調査ができると効率的)

### 今後の基盤となるもの

都市が抱える多様な課題解決を実現

- 所管の異なる水位計のデータをダッシュボードで一括表示
- カタログサイトでオープンデータへのアクセスの一元化
- バスロケーションサービスでバスの現在地を住民に通知

大企業やベンチャー企業など多様な主体が参画

データ連携基盤  
(モジュール＆クラウドによる)  
様々なデータを収集

観光 産業 行政 健康・医療 農林水産

近隣自治体等へ横展開し、波及効果を最大化

データ利活用型スマートシティ

DXやスマートシティの基盤  
(データ連携、マイナンバーカード、センサーなど他のサービスを結びつけたり、連携できるもの)

## ■ 「誰一人取り残されない」ための施策

- ▶ 「誰一人取り残されない」は大事なキーワードだが、どう実現する？
- ▶ ケータイショップの活用が期待されているが、沖縄県での有効性は・・・
- ▶ 他の手段についても検討が必要 **（もっと地域に根ざした支援はできないか？）**

### ドコモスマホ教室の 総務省デジタル活用支援講座

マイナポータル

マイナンバー関連

オンライン診療

健康保険証・公金口座登録

「デジタル活用支援講習会」開催件数（全数）

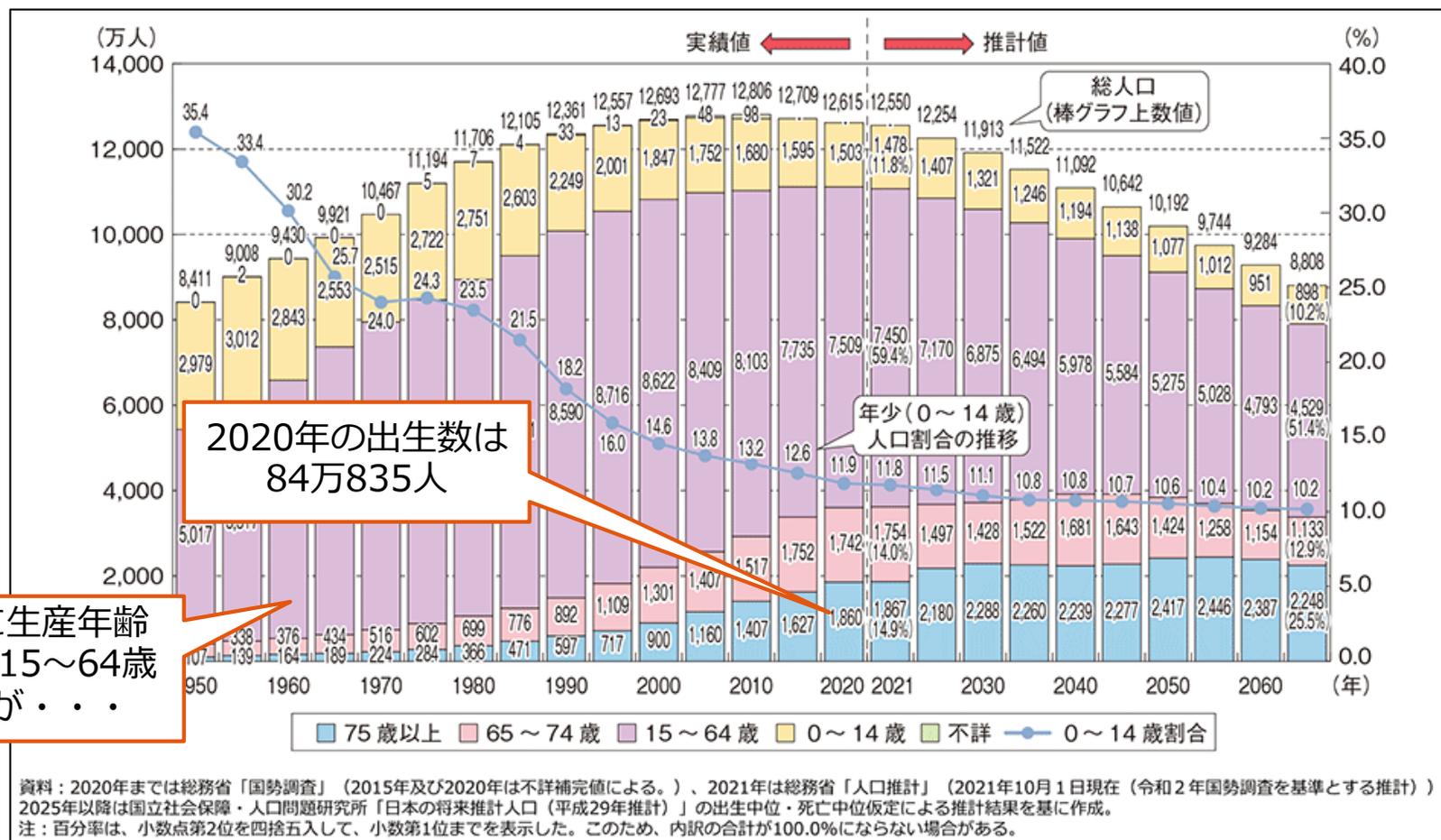
市町村	講座件数	市町村	講座件数
那覇市	126	うるま市	127
宜野湾市	44	伊江村	8
石垣市	27	読谷村	57
浦添市	108	北中城村	10
名護市	70	与那原町	58
沖縄市	150	南風原町	134
豊見城市	26	<b>沖縄県全体</b>	<b>945</b>

「デジタル活用支援講習会の検索」サイトより。2022/10/27

# ■ そもそもなぜDX? ~人口減少と働き手

- ▶ 我が国の人口は減少と高齢化が止まらない：2050年には1億人を割るかも？
- ▶ 「働く人」も減っていく→今のサービス水準を維持することはできない

➡ **だからDXが必要：「機械でできることは、機械がやる」「新しいことをしなくてはならない」**



サービスを維持できるか？

- ✓ 24時間営業
- ✓ 特に地方での交通機関
- ✓ 窓口サービス
- ✓ 介護や福祉
- ✓ 教育

人の手によるサービスの提供に限りが出てくる  
→県内ではホテルの働き手がいないとの報道も！

## ■最後に・・・日本のデジタル力

- ▶ 世界デジタル競争力ランキング（スイスの国際経営開発研究所）では、**日本は昨年より1つ下がって29位**
- ▶ 「ビッグデータ活用・分析」「ビジネス上の俊敏性（Business Agility）」の項目では調査対象国・地域の中で最下位、「人材」での遅れが目立つ

順位	国名	順位	国名	順位	国名	順位	国名	順位	国名	順位	国名
1	デンマーク	6	オランダ	11	台湾	16	英国	21	アイスランド	26	カタール
2	米国	7	フィンランド	12	ルウエイ	17	中国	22	フランス	27	ニュージーランド
3	スウェーデン	8	韓国	13	UAE	18	オーストリア	23	ベルギー	28	スペイン
4	シンガポール	9	香港	14	オーストラリア	19	ドイツ	24	アイルランド	29	日本
5	スイス	10	カナダ	15	イスラエル	20	エストニア	25	リトアニア	30	ルクセンブルグ

\* 63カ国・地域を対象に、デジタル技術の利活用能力を、(1) 知識 (Knowledge)、(2) 技術 (Technology)、(3) 未来への対応 (Future Readiness) から評価、今回で6年目。

この手のデジタル関連指標は、「米国」などそもそもIT開発起源の国、「上位下達」がしやすい国、人口規模の小さい国、北欧諸国が上位になりがちです。ただ、日本はおおむね低め安定になります（インフラ整備面だけは評価されます）。

**→これを沖縄から変えられないでしょうか？**